

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	農林課		
R6	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課	農林課		
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります																
		SDGsゴール	2	5	8	15												
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	施策事業費(予算)	970,000	2,250,000	1,394,000	713,000	施策費増減額	△ 846,000	1,280,000	△ 856,000	△ 681,000								
								比較	53%	232%	62%	51%						
	施策事業費(決算)	840,044	1,314,592	494,142		一般財源増減額	△ 846,000	1,280,000	△ 856,000	△ 681,000								
								比較	53%	232%	62%	51%						
コスト分析と課題		・地域特産作物推進事業の補助対象期間や対象作物の検討などにより減額となった。 ・地域特産作物推進事業費補助金は申請が少なく執行率は低く、農地転換費用軽減支援事業費補助金は活用相談はあったが、対象作物に該当しないため事業活用には至らなかった。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 菊川型農業モデルの創出を図ります			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価					
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	複合経営の作物転換に伴う圃場面積			ha	1.3	25	22	22.2	22.2	22.0	100.9%	B					
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		圃場面積の増加は見込めなかった。取り組み面積は増えない状況であり複合経営を推進するためにも、事業活用者の増加を図っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価		事業 内容 評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
							成果		効率		R8の方向性							
							1	2	1		判定 評価	コスト	成果	改善				
	1	女性の就農推進事業				農林課	A		D	D	A	A	維持	維持	③	△		
	2	地域特産物推進事業				重 農林課	B	S		S	C	C	維持	維持	①			
	3	複合経営推進事業				農林課	B	S		C	E	C	維持	維持	③			
評価分析と課題		・地域特産推進に取り組む生産者は見られたが、生産者が増えない要因の分析が必要である。 ・水田高収益作物生産転作推進事業補助金は活用者や作物に偏りがある。 ・農地転換費用軽減支援事業																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属 農林課				
R6	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課	農林課			
	施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります																	
		SDGsゴール	2	5	8	15													
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)											
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)	2,651,000		15,599,000		3,996,000		20,544,000		施策費増減額	1,070,000		12,948,000		△ 11,603,000		16,548,000		
							比較		168%		588%		26%		514%				
	施策事業費(決算)	2,625,729		14,757,587		3,989,400			一般財源増減額	704,000		1,622,000		△ 1,866,000		△ 460,000			
							比較		969%		307%		22%		15%				
	コスト分析と課題	担い手確保のため新規就農者育成総合対策事業(経営発展)における事業活用対象者がなく、予算は大幅な減額となった。																	
指標評価	総合計画																	行政評価	
	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
	成果1	農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	24	30	33	33	33	29	113.8%	S	A							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	農業法人等の数は現状維持となったが、認定農業法人の認定以降のある経営体と話し合いが進んでいる。地域農業の中心となる担い手の育成と新規就農者の確保が課題である。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	担い手確保育成推進事業	重	農林課	A	B		A		A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題	・認定農業者の更新22名(内新規3名)が認定された。青年等就農計画に認定され3名が新規就農した。引き続き更新申請の手続きの支援を行う。 ・新規就農者育成総合対策事業営開始資金にて経営開始直後の支援を2名に実施した。また、経営継承・発展等支援事業にて設備投資に1経営体に対し支援を実施した。 ・10地区において説明会を開催し、素案に対する意見を反映した「菊川市地域計画」を策定した。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		地域計画における市内10地区にて、モデル地区を設定し、先行して進めることで地域計画の推進・更新の土台作りに繋がる。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	農林課	
R6	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり													担当課	農林課	
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します															
	SDGsゴール	2	5	8	15												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	283,945,000	254,988,000	12,574,000	22,551,000	施策費増減額	11,529,000	△ 28,957,000	△ 242,414,000	9,977,000							
						比較	104%	90%	5%	179%							
	施策事業費(決算)	11,256,472	251,908,572	11,428,259		一般財源増減額	△ 1,123,000	940,000	1,254,000	2,747,000							
						比較	88%	111%	114%	126%							
コスト分析と課題		・産地生産基盤パワーアップ事業の事業費確定など各種事業の完了により予算が減額となっている。 ・県食肉センター再編整備事業の進捗により負担金が増え、予算が増額となっている。 ・水稻生産者の経営安定や農業者の設備投資などを支援及び農業振興や畜産振興を図るためにも予算を確保していく必要がある。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 農業経営基盤の強化を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	地域特産物の開発数	件	0	4	3	4	4	4	100.0%	S	B					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		地域特産物(5品目)の内、オリーブ1件、白ネギ1件に対し補助金を交付したが、収益性はあるものの生産者が増えていかないことが課題である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
						成果	効率	判定評価		R8の方向性							
				1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	水稻振興事業			農林課	D	A		D		C	C	縮小	維持	①		
	2	水田農業経営所得安定対策推進事業			農林課	A	E		S		A	A	維持	拡充	①		
	3	災害対策事業			農林課	A					A	A	維持	維持	①		
	4	農業経営基盤強化推進事業			重	農林課	A	B		D		A	A	維持	維持	①	
	5	家畜防疫事業			農林課	A	E				A	A	維持	拡充	①		
	6	畜産振興総務事業			農林課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①		
	7	農業活動推進事業			農林課	D	S				D	C	縮小	維持	①		
	8	農地中間管理事業推進事業			農林課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		・ジャンボタニシ薬剤購入補助を実施し、申請のあった61人に補助金を交付した。 ・荒廃農地再生・集積促進事業を活用した2名に補助金を交付し、52.11aの荒廃農地が解消されたが、借り手と農地条件のマッチングが課題である。 ・農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付したが、各部会における活動が減少しており、農業振興を図るためにも、活動の活性化が必要である。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		・ジャンボタニシ薬剤散布補助に申請されない要因を分析し活用者の増加を図る。 ・農地の適切な管理の周知及び借り手とのマッチングへ取り組み荒廃農地の解消を図る。 ・農業振興会の規約の改正を行い、活動を活性化を図る。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														主管所属	農林課			
R6	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり														担当課	農林課			
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します																		
		SDGsゴール	2	5	8	15														
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)		17,819,000		18,434,000		25,371,000		26,747,000		施策費増減額		1,637,000		615,000		6,937,000		1,376,000	
											比較		110%		103%		138%		105%	
	施策事業費(決算)		17,401,583		18,242,782		25,046,952				一般財源増減額		△ 1,297,000		1,463,000		7,856,000		705,000	
											比較		90%		113%		160%		103%	
	コスト分析と課題		・概ね5年ごとに見直す「農業振興地域整備整備計画」の定期変更基礎調査業務により予算は増額となっている。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	4 農地の適正な管理と利用を促進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	ha	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		農地中間管理事業を活用した担い手への集積面積は昨年度より増加している。担い手の減少や荒廃農地の増加など課題解決を図るため、中間管理事業を活用し、担い手に集積・集約を図っていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性									
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	農業委員会総務事業	農林課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①							
	2	国有農地等管理处分事業	農林課	B	D				A	A	拡充	拡充	①							
	3	農業振興地域管理事業	農林課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①							
	4	農業委員報酬事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
	5	農業者年金事務事業	農林課	B	B		B		A	A	維持	維持	①							
	評価分析と課題		農地法による許可申請等事務や荒廃農地調査の実施、農業振興地域整備計画の随時変更、農地台帳補完調査、農地台帳システムを適切に運用し、農地の適正な管理を図った。また、農業者年金の加入推進を図った。法改正や農地に関する相談案の増加に伴い、農業委員・農地利用最適化推進委員の負担が増加している。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		農業委員会との連携により、中間管理事業を活用し担い手への集積・集約を推進する。また、タブレットを活用し、農業委員等の負担軽減を図る。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														主管所属	農林課	
R6	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり														担当課	農林課	
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います																
		SDGsゴール	2	5	8	15												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	施策事業費(予算)	388,845,000	283,324,000	285,480,000	235,834,000	施策費増減額	64,496,000	△ 105,521,000	2,156,000	△ 49,646,000								
						比較	120%	73%	101%	83%								
	施策事業費(決算)	329,857,538	269,145,349	279,453,983		一般財源増減額	△ 1,917,000	△ 13,324,000	7,686,000	△ 38,725,000								
						比較	99%	93%	104%	79%								
コスト分析と課題	土地改良区の事業完了及び償還終了に伴う償還件数の減や県営事業完了に伴う負担金の減、小規模災害補助金の申請がなかったことなどにより予算は減額となっている。災害の有無及び土地改良施設等の修繕・補修内容により予算は大きく変動する。災害発生時には適切な対応が取れるよう予算を確保する必要がある。																	
指標評価	総合計画										行政評価							
	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
	成果1	多面的機能支払交付金事業活動組織数	組織	9	10	9	9	9	10	90.0%	B	B						
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題	多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し組織数は維持された。。また、交付することにより農地・農村の有する多面的機能が発揮されるよう、活動組織を増やしていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△					
						成果	効率	判定評価		R8の方向性								
						1	2		1	コスト	成果	改善						
	1	大井川右岸土地改良区事業推進事業			農林課	D	S			A	B	縮小	維持	①				
	2	牧之原畑総事業推進事業			農林課	C	B			A	A	維持	維持	①				
	3	土地改良補助事業			農林課	A	B			A	A	維持	維持	①				
	4	県事業補助安全施設整備事業			農林課	B	B			A	A	維持	維持	①				
	5	水利施設整備事業			農林課	C	B			A	A	維持	維持	①				
	6	湛水防除施設管理事業			農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①				
	7	農村地域防災減災事業			農林課	B	B			A	A	維持	維持	①				
	8	土地改良事業総務事業			農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①				
	9	農業施設維持管理事業			農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①				
	10	市単独災害復旧事業(農林課)			農林課	D				A	B	縮小	維持	①				
11	過年災害復旧事業(農林課)			農林課	D	B			A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題	土地改良区の運営支援や土地改良補助事業の実施、多面的機能及び中山間直接支払い活用団体の活動支援、土地改良施設の修繕・補修工事を行った。土地改良施設などは劣化が著しく適切な維持修繕を計画的に進めなければならない。また、災害へ適切に対応する必要がある。																	
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		多面的機能支払交付金の活動事例や制度の周知により、交付金活用組織の増加を図る。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	茶業振興課					
R6	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり													担当課	茶業振興課					
	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します																			
	SDGsゴール	2	3	8																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)										
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
	施策事業費(予算)		11,349,000		7,641,000		21,639,000		14,008,000		施策費増減額		4,226,000		△ 3,708,000		13,998,000		△ 7,631,000		
											比較		159%		67%		283%		65%		
	施策事業費(決算)		11,057,800		7,236,190		12,896,013				一般財源増減額		4,066,000		△ 4,235,000		14,880,000		△ 7,921,000		
											比較		169%		58%		358%		62%		
コスト分析と課題		補助金創設により事業コストが上がっているが、茶産地を維持していく上では茶生産者等の経営安定が重要であるため、やる気のある若手生産者や主要な担い手へに絞った投資は今後も必要である。																			
指標評価	総合計画											行政評価									
	1 活力ある茶業の振興を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度											
	成果1	茶園管理組織経営体数			経営体	5	16	6	6	7	15	46.7%	C	D							
	成果2																				
効率																					
指標分析と課題		主要な担い手への集積は目標設定のとおり進んでいる。なお、集積に不向きな茶園の耕作放棄地化の抑止が課題である。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R8の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善														
	1	茶園管理推進事業					茶業振興課	D	A		D		A	B	縮小	維持	①				
	2	茶生産経営体育成推進事業					重	茶業振興課	D	E				A	C	縮小	拡充	①			
	3	農業振興総務事業(茶業振興課)					茶業振興課	B	B				A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		茶園集積を3.19ha実施したことにより、作業の効率化と耕作放棄地の発生を防止することができた。 また、1つの茶農協においてR7年度に法人化することが決定し、安定経営を目指す茶農協にとっては大きな成果であり、さらに広めていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方向性			コスト	成果	改善								
											拡充↑	拡充↑	③施策内容								
	改善・加える変化		茶の生産や販売に関する事業において、厳しい国内需要に対する施策や補助事業ではなく、好調な海外需要に対応していく方向に引き続きシフトしていく。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	茶業振興課				
R6	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり													担当課	茶業振興課				
	施策	2 茶の消費拡大を図ります																		
	SDGsゴール	2	3	4	8															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)	17,858,000		15,657,000		14,897,000		24,963,000		施策費増減額	△ 405,390,000		△ 2,201,000		△ 760,000		10,066,000			
										比較	4%		88%		95%		168%			
	施策事業費(決算)	17,246,362		14,867,421		14,547,378				一般財源増減額	△ 1,268,000		3,183,000		△ 4,118,000		6,181,000			
										比較	91%		126%		73%		155%			
コスト分析と課題		事業コストはある程度抑えながら成果が出せた。厳しい国内需要に変化は見られないため、飲食以外の新たな茶の活用など、今までとは異なる観点でも茶の有効活用を研究していく必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 茶の消費拡大を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	団体自らが行うPR出店数	団体	2	20	5	10	10	18	55.6%	C	D								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		県内外でのPR事業が展開できた。さらに海外現地においてもGI深蒸し菊川茶のPRを実施した。引き続きGIのPRと海外に向けた発信を進める必要がある。なお、海外PRを効率よく販売に繋げる取組み等が必要である。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△			
							成果		効率			判定評価	R8の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	茶業振興事業	重	茶業振興課				A	S		S		A	A	維持	維持	①			
	2	農業経営基盤強化推進事業(茶業振興課)	重	茶業振興課	D					A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		PRにより海外との繋がりが増えてきたいことは成果と考える。アリババサイトについて、訪問者や問い合わせは多い状態であるが販売に至っていないため、サイト画面や商品ラインナップを改善する必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	拡充↑	③施策内容								
	改善・加える変化		サイト画面の改善と商品ラインナップの変更を行なう。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	茶業振興課			
R6	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり													担当課	茶業振興課			
	施策	3 茶文化を継承します																	
		SDGsゴール	2	3	4	8													
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		施策事業費(予算)	1,715,000		732,000		595,000		641,000		施策費増減額	163,000		△ 983,000		△ 137,000		46,000	
											比較	111%		43%		81%		108%	
		施策事業費(決算)	1,680,180		729,420		583,360				一般財源増減額	47,000		183,000		△ 137,000		46,000	
											比較	109%		133%		81%		108%	
	コスト分析と課題	ペットボトル飲料の普及などによりリーフ茶需要が落ち込んでいる。将来を担うこどもたちへのお茶の淹れ方教室や学校関係者へ教育ツアーの販売を実施することで、「お茶を葉っぱで飲む」ことや茶草場農法の推進など、茶の生活文化の継承・発展や茶園景観の維持に繋げていくため、引き続き、現予算額の財源確保が必要となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 茶文化を継承します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	お茶の淹れ方教室実施数	箇所	13	30	27	22	21	28	75.0%	B	D							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	年間を通じ目標以上の淹れ方教室が開催できた。継続と共に新たな菊川茶ファンの獲得をしていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	茶文化継承事業	茶業振興課	A	B		B		A	A	維持	維持	①						
	評価分析と課題	お茶の淹れ方教室は、子どもから年配の方まで様々な年齢層の方に活用いただいている。特に子どもたちへ伝承していくことが大切あるが、若者への文化継承や魅力を伝える仕組みを検討していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方角性		コスト	成果	改善							
										維持→	維持→	③施策内容							
	改善・加える変化		海外での茶需要が拡大しているため、外国人や海外に対する茶交流事業やPRを行い、菊川茶や茶文化の魅力を発信していく取組を行っていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R6	政策	3 商工業が活気あるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	1 就労機会の拡大を図ります															
		SDGsゴール	5	8													
コスト評価			事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
	施策事業費(予算)		446,739,000	455,944,000	417,270,000	416,992,000	施策費増減額	△ 34,298,000	9,205,000	△ 38,674,000	△ 278,000						
							比較	93%	102%	92%	100%						
	施策事業費(決算)		438,434,898	455,909,045	417,261,914		一般財源増減額	83,000	△ 46,000	△ 487,000	53,000						
							比較	101%	99%	92%	101%						
	コスト分析と課題	就労機会の拡大や、中小企業等の労働者福祉の増進を図るために必要な経費であり、引き続き、各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資を実施するため必要である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 就労機会の拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
	成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	94	180	271	376	410	170	241.2%	S	S					
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題		なでしこワークは継続的な開催や周知により参加者数が増加している。また同会場でセミナーを開催し、参加者の就労に対する意識を高めることができた。														
	関連事業																
評価分析	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
							成果	効率	判定評価		R8の方向性						
							1	2	1		コスト	成果	改善				
	1	就労支援事業				商工観光課	A	S		B		A	A	維持	維持	①	
	2	労働者福祉対策事業				商工観光課	B	E				A	A	維持	拡充	③	
評価分析と課題		なでしこワーク年間来訪者数は、前年度より増加している。これは継続的な事業実施と積極的な情報発信により、取組みの認知度や潜在的なニーズが掘り起こされているためである。また、新規大卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高め、就職を促進するため、学生を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。参加者は前年度より多く、今後の就業に繋がることが期待できる。勤労者住宅建設資金貸付件数は金利上昇の影響もあり、減少している。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		なでしこワークについては、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるようにハローワークと協議する。女性就労支援事業は、就労希望者のニーズに沿った内容とするため、アンケート調査の実施やハローワークとの協議を実施する。企業見学バスツアーは、アンケート調査の分析や進路担当教諭との意見交換を実施し、参加者数の増加を目指す。勤労者住宅建設資金貸付事業については、ニーズの把握に努めていく必要がある。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属		商工観光課				
R6	政策	3 商工業が活気あるまちづくり												担当課	商工観光課、産業支援センター					
	施策	2 がんばる商業者を応援します																		
		SDGsゴール	8																	
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		109,718,000		150,658,000		93,821,000		146,711,000		施策費増減額		7,530,000		40,940,000		△ 56,837,000		52,890,000	
											比較		107%		137%		62%		156%	
	施策事業費(決算)		76,486,274		123,284,871		86,270,160				一般財源増減額		16,670,000		25,174,000		4,731,000		△ 24,820,000	
											比較		271%		195%		109%		56%	
	コスト分析と課題		産業支援センターの開設に伴い、関係事業費分が減額となっている。また、エネルギー高騰対策支援事業についても令和6年度の実施はないため、前年度に比べて減額となっている。ふるさと納税については、寄附金額の減額に伴い、手数料も減額となっている。ふるさと納税の運営や商工会が行う経営改善普及事業などに対する補助等を行うために必要な経費であり、市内の商工業者の操業を支援するために必要である。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 がんばる商業者を応援します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	魅力ある個店登録数			店(累計)	14	35	10	10	9	33	27.3%	現未	E						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		個店登録数の減少は、登録店舗が閉店したことによるものである。個店側に直接的なメリットが感じられないなど、事業の制度(県制度)に課題がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	ふるさと納税事業				商工観光課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①				
	2	商業活動支援事業				商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	3	創業・事業承継等支援事業 重				産業支援センター	A	S		D		A	A	維持	維持	①	○			
	4	経営安定資金利子補給等支援事業				産業支援センター	D	S		D		A	B	縮小	維持	①				
	5	工業活動支援事業 重				商工観光課	C	B				A	A	維持	維持	①				
	6	経済変動対策貸付金利子補給事業				産業支援センター	A	A	B	D		D	C	縮小	維持	①				
	7	エネルギー高騰対策支援事業				商工観光課	A					A	A	維持	維持	①				
	8	物価高騰対策緊急支援事業費				商工観光課	A					A	A	維持	維持					
	9	産業支援センター管理事業 新				産業支援センター	D	D				A	C	縮小	拡充	①	○			
	評価分析と課題		商工会の活動支援のための補助事業を実施した。ふるさと納税については、中間支援事業者を変更し、ポータルサイト内の改修や新規返礼品を追加し、寄附金額の増大を図った。産業支援センターは、施設の適正な運営管理に努めるとともに、各種支援を行った。今後も利用者の増や満足度の向上を目指し、きめ細かな対応をしていく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	③施策内容									
	改善・加える変化		商工会の活動支援のための補助事業を引き続き実施する。ふるさと納税については、ポータルサイトの創り込みや新規返礼品の登録数拡大、効果的な広告事業を実施する。産業支援センターにおいて、事業継承や創業、経営基盤強化などの課題解決を図っていくとともにビジネスマッチングに取り組む。																	
	担当課別評価	産業支援センター	産業支援センターを運営し、経営相談や各種セミナー等の開催により事業継承や創業、経営基盤強化などの課題解決に努めたほか、ビジネスマッチングに取り組んだ。利用者の増加に向け、今後もターゲットに合った適切な情報発信を行っていく。また、新たにビジネスプランコンテストを開催した。提案事業者の市内での事業実施や定着に向け、関係課と連携しながら伴走支援を行っていく。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R6	政策	3 商工業が活気あるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます															
	SDGsゴール	9															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	133,958,000	6,331,000	14,290,000	2,221,000	施策費増減額	26,327,000	△ 127,627,000	7,959,000	△ 12,069,000							
						比較	124%	5%	226%	16%							
	施策事業費(決算)	126,189,804	6,298,090	2,087,500		一般財源増減額	13,094,000	△ 60,494,000	1,859,000	△ 5,969,000							
						比較	124%	9%	129%	27%							
コスト分析と課題	地域産業立地事業費補助金の対象事業者がなかったことから、事業費は大幅な減額となっているが、県と連携し、首都圏等からの企業誘致を推進するとともに、市内企業の成長等を促進するため、必要な経費等に対する助成をするものである。近隣市町が同様の支援制度がある中、企業を誘致するためには、必要な経費である。																
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
		H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	進出企業数(工業)	件(累計)	3	27	16	16	16	24	66.7%	C	D					
	成果2																
効率																	
指標分析と課題	新たな進出企業(工業)はなかったが、遊休地の情報発信や関係事業者との連携により、新たな企業の誘致に向けて、企業誘致や既存企業の規模拡大等の要望に対応できるよう工業用地確保の検討が必要である。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	産業振興推進事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	2	地域産業広域連携事業	商工観光課	A	B		B		A	A	維持	維持	①				
	3	企業立地推進事業	重 商工観光課	A	E		B		A	A	維持	拡充	①				
	評価分析と課題	工業用地確保に向けた開発候補地の調査や遊休地情報の収集を行い、積極的に企業誘致に取り組む必要がある。地域活性化推進会議については、議論するテーマを産業支援センターと調整して決めていく。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									拡充↑	拡充↑	③施策内容						
	改善・加える変化		工業用地確保に向けた開発候補地の調査や遊休地情報の収集を行う。県東京事務所等からの情報収集に努め、積極的に企業誘致活動を実施する。 地域産業立地事業補助金の交付を予定している。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度		基本目標		3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属		商工観光課				
R6		政策		4 人が訪れるまちづくり												担当課		商工観光課				
		施策		1 市民力による魅力発信を支援します																		
				SDGsゴール		8																
コスト評価			事業費と割合(円)														予算額比較(円)					
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度				R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		63,188,000		70,932,000		65,165,000		149,964,000		施策費増減額		21,497,000		7,744,000		△ 5,767,000		84,799,000			
													比較		152%		112%		92%		230%	
	施策事業費(決算)		60,589,287		66,868,138		61,770,707				一般財源増減額		17,757,000		△ 435,000		11,506,000		△ 5,079,000			
													比較		162%		99%		125%		91%	
	コスト分析と課題		前年度実施した火剣山キャンプ場の整備事業費分が減額となった。 観光協会の運営に係る助成のほか、観光イベント等の開催協力や連携事業に要する経費は市内外からの誘客を促進するために必要である。また、観光施設の維持管理や公共施設を適正に利用するために必要な費用である。																			
指標評価	総合計画																			行政評価		
	1 市民力による魅力発信を支援します				単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価						
						A	B	C			D		C/D									
	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度															
	成果1	観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数				件	5	10	9	10	8	9	88.9%	B	C							
	成果2																					
効率																						
指標分析と課題		民間主催のイベントが各地で開催され、田んぼアートなど地域資源を活用したイベントも開催された。イベント開催数は減ったものの観光協会と連携して円滑に開催することができた。																				
評価分析	関連事業																					
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△					
									成果		効率			R8の方向性								
									1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	火剣山キャンプ場運営事業					商工観光課	A	S		E		A	A	維持	維持	①					
	2	七曲池管理事業					商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①					
	3	滝ノ谷池管理事業					商工観光課	A					A	A	維持	維持	①					
	4	観光情報発信事業					商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①					
	5	蓮池公園管理事業					商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①					
	6	小菊荘管理事業					商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①					
	7	交流促進事業					商工観光課	D			D		A	B	縮小	維持	①					
	8	遊歩道管理事業					商工観光課	D			D		A	B	縮小	維持	①					
	9	観光案内表示物管理事業					商工観光課	A					A	A	維持	維持	①					
	10	市観光協会連携事業					商工観光課	D	A		S		A	B	縮小	維持	①					
11	県立自然公園管理事業					商工観光課	A	B				A	A	維持	維持	①						
12	観光施設修繕事業 新					商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		火剣山キャンプ場については、指定管理者による管理運営に移行し、利用者数が増加した。小菊荘についても、令和7年4月から管理運営を行う指定管理者を選定した。イベントについては、民間開催のイベントも開催され、観光協会と連携して市外からの来客に対して菊川市をPRすることができた。 火剣山キャンプ場、小菊荘について、指定管理者と連携して円滑に施設運営をしていく必要がある。																				
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性			コスト	成果	改善										
										拡充↑	拡充↑	①施策の進め方										
改善・加える変化		小菊荘については、令和7年度から指定管理者による管理運営に移行するため、運営状況を確実に把握していく必要がある。 情報発信については、市外・県外への発信力を高める必要がある。																				
総合評価	担当課別評価																					

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R6	政策	4 人が訪れるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います															
		SDGsゴール	8														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	801,000	902,000	1,212,000	1,126,000	施策費増減額	500,000	101,000	310,000	△ 86,000							
						比較	266%	113%	134%	93%							
	施策事業費(決算)	779,381	830,520	875,063		一般財源増減額	500,000	△ 29,000	236,000	118,000							
						比較	266%	96%	131%	112%							
	コスト分析と課題	イベント開催が再開され、前年度より事業費は増額となったが、各イベントに参加することにより、本市の認知度を向上させることができた。 マスコットキャラクターによるイベント参加や情報発信に必要な経費であり、市内外において、本市の認知度を向上させるための取り組みとして必要である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	2 マスコットを活用した情報発信を行います		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	18,000	13,306	28,620	21,310	17,333	122.9%	S	A					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	指標はLINEアクセス数の合計だが、発信制限のあるLINEからXによる情報発信に移行を開始したことによりアクセス数は減少した。 今後はXを活用した情報発信に切り替え、積極的に情報発信していく。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	マスコットキャラクター運営事業	商工観光課	D			B		A	B	縮小	維持	①				
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
										維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化		LINEによる情報発信をやめ、Xを活用した積極的な情報発信を行うとともに、市内外でのPR、グッズ販売を行う。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
R6	政策	4 人が訪れるまちづくり													担当課	商工観光課	
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります															
		SDGsゴール	8														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	1,545,000	1,545,000	1,545,000	1,545,000	施策費増減額	6,000	0	0	0							
					比較	100%	100%	100%	100%								
	施策事業費(決算)	1,541,620	1,543,160	1,543,160		一般財源増減額	6,000	0	0	0							
					比較	100%	100%	100%	100%								
	コスト分析と課題	周辺市町で構成する各団体への負担金で、前年度とほぼ同額である。 周辺市町と連携し、交流人口の増加を図るための事業実施経費であり、関係市町と共同で誘客事業を展開するために必要である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	観光交流客数	人	364,388	400,000	284,066	337,544	361,700	396,043	91.3%	現未	B					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	イベント等が各地で開催され、観光交流客数は増加傾向にある。周辺市町と連携して本市の魅力を効果的に市外に発信していく必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	西部広域観光連携事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	2	県観光協会連携事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	3	富士山静岡空港活用促進事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題	各市がそれぞれ行っている事業を一体的にPRすることで広域として誘客することができた。 継続して、広域市町と連携して事業を行う必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	③施策内容						
	改善・加える変化		広域観光連携団体である静岡県遠州観光協議会や静岡県観光協会とも連携して、大都市圏などで観光PRなどを行う必要がある。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課				
R6	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり													担当課	商工観光課				
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます																		
		SDGsゴール	3	12																
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)										
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
	施策事業費(予算)		278,000		203,000		191,000		79,000		施策費増減額		△ 657,000		△ 75,000		△ 12,000		△ 112,000	
								比較		30%		73%		94%		41%				
	施策事業費(決算)		200,190		191,460		190,243			一般財源増減額		△ 28,000		△ 76,000		30,000		△ 13,000		
								比較		83%		45%		149%		86%				
	コスト分析と課題		消費者被害防止のための啓発等にかかる事業費で、金額はほぼ横ばいで推移している。消費者被害を未然に防ぐため、関係機関との連携を強化し、研修会を実施するなどの経費であり、消費者の被害防止を推進するために必要である。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 消費者被害の軽減に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	警察署届出の特殊詐欺被害件数		件	2	0	3	3	3	0	0.0%	現未	D							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		特殊詐欺被害件数は前年度と変わらないが、特殊詐欺被害は多様化しており、被害拡大を防ぐため、警察・金融機関・消費生活センターが連携した啓発活動の取り組みを継続して行っており、引き続き被害件数を減らすため、啓発活動を行う必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	消費者被害防止推進事業				商工観光課	D			B		A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		被害対象として多く見られる高齢者などの社会的弱者を守るため、見守りネット研修会を開催し、被害を未然に防ぐ取り組みを行っている。高齢者の消費者被害を防ぐため、PR活動を継続して実施していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	③施策内容									
	改善・加える変化		見守りネット研修会に多くの方が参加してくれるよう、開催方法などを検討していく。																	
	担当課別評価																			

対象年度		基本目標														3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														主官所属		商工観光課	
R6		政策		5 消費者が安心して暮らせるまちづくり														担当課		商工観光課													
		施策		2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます																													
				SDGsゴール		3	12																										
コスト評価			事業費と割合(円)																予算額比較(円)														
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度				R7年度														
	施策事業費(予算)		2,491,000		2,706,000		3,215,000		4,894,000		施策費増減額		57,000		215,000		509,000		1,679,000														
											比較		102%		109%		119%		152%														
	施策事業費(決算)		2,477,140		2,657,180		3,172,203				一般財源増減額		△ 114,000		158,000		174,000		2,121,000														
											比較		91%		114%		113%		244%														
コスト分析と課題		消費生活センターの維持や体制を強化し、相談や啓発事業を実施するための経費であり、金額はほぼ横ばいである。消費者被害の未然防止を図る上で必要である。																															
指標評価	総合計画																			行政評価													
	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価																				
					A	B	C			D	C/D																						
	成果1	消費生活センター相談件数	件	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度	現未	D																					
	成果2																																
	効率																																
指標分析と課題		相談件数はここ数年ほぼ横ばいである。引き続き、身近な相談窓口として消費生活センターの機能強化に努めていく。																															
評価分析	関連事業																																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△																
								成果		効率			R8の方向性																				
								1	2	1			判定評価	コスト	成果	改善																	
	1	消費生活センター機能強化事業				商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①																	
評価分析と課題		消費者被害の相談内容は多岐にわたり年間200件超の相談がある。様々な手口の詐欺が発生していることから、予防のための啓発促進と相談体制の充実が必要である。消費生活相談員や担当職員が研修等に参加し、相談者に適切な助言を行える体制を構築していく。																															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善																					
									維持→	維持→	③施策内容																						
	改善・加える変化		国、県が実施する研修会に出席し、情報収集に努める。令和8年度の新相談システムの稼働に向けて準備を進める。																														
	担当課別評価																																

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		都市計画課	
R6		政策		1 防災力を高めるまちづくり												担当課		都市計画課、建設課、危機管理課、健康づくり課、防災強靱化室	
		施策		1 災害に強いまちをつくります															
				SDGsゴール	11	13	17												
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)				
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度			R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		330,465,000		397,361,000		693,618,000		1,276,113,000		施策費増減額		119,688,000	66,896,000	296,257,000	582,495,000			
											比較		157%	120%	175%	184%			
	施策事業費(決算)		321,355,929		369,816,000		637,531,075				一般財源増減額		33,659,000	26,370,000	△ 55,232,000	△ 18,412,000			
											比較		135%	120%	65%	82%			
	コスト分析と課題		生命財産を守る事業であるため必要な経費である。																
指標評価	総合計画																	行政評価	
	1 災害に強いまちをつくります				単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
						A	B	C			D	C/D							
		H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度											
	成果1	住宅の耐震化率				%	84.2	95	94.5	94.9	95.6	93.8	101.9%	S	B				
	成果2																		
効率																			
指標分析と課題		予想される東海・東南海等大地震から市民の生命財産を守るため、住宅の耐震化を促進する必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R8の方向性				
									1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	県営急傾斜地崩壊対策事業					建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	2	河川総務事業					建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	3	市単独河川改修補助事業					建設課	D	S				A	B	縮小	維持	①		
	4	樋門樋管管理事業					建設課	B	B				A	A	維持	維持	①		
	5	河川維持管理総務事業					建設課	D	E				A	C	縮小	拡充	①		
	6	桜づつみ管理事業					建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	7	市単独河川維持整備事業					建設課	D	D	S			A	C	縮小	拡充	①		
	8	社会資本整備総合交付金事業防災・安全					建設課	B		S			A	A	維持	維持	①		
	9	市単独河川改修整備事業					建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	10	市単独災害復旧事業(建設課)					建設課	D					A	B	縮小	維持	①		
	11	市単独過年災害復旧事業(建設課)					建設課	D					A	B	縮小	維持	①		
	12	河川改修関連道路整備事業					建設課	A					A	A	維持	維持	①		
	13	菊川かわまちづくり事業					建設課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	14	建築物等耐震改修促進事業					重	都市計画課	D	B	A			A	B	縮小	維持	①	
	15	下水路維持管理事業						都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	16	国民保護計画事業						危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	17	水防総務事業						危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	18	地域防災計画策定事業						危機管理課	B	B		D		A	A	維持	維持	①	
	19	防災対策総務事業						危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	20	公用車管理事業(水防車)						危機管理課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	21	大規模地震対策等総合支援事業					重	危機管理課	B	S		E		A	A	維持	維持	①	
	22	防災施設等整備事業						危機管理課	D	D				A	C	縮小	拡充	①	
	23	水防施設等管理事業						危機管理課	A	E		E		A	A	維持	拡充	①	
	24	防災施設等管理事業						危機管理課	B	S		D		A	A	維持	維持	①	
	25	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)						危機管理課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①	
	26	医療救護事業					重	健康づくり課	D	B	B	D		C	C	縮小	維持	①	
	27	庁舎北館解体整備事業						防災強靱化室	A					A	A	維持	維持	①	
	28	道路災害防止対策事業						建設課	D		B			A	B	縮小	維持	①	
	29	菊川流域治水対策事業					重	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
30	庁舎外壁改修事業						防災強靱化室	A		D			A	A	維持	維持	①	○	
31	災害対策本部棟整備事業						防災強靱化室	A					A	A	維持	維持	③	○	
32	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業						防災強靱化室	D		B			A	B	縮小	維持	③	○	

	評価分析と課題	旧耐震基準の建物所有者が高齢化し、耐震補強工事費の負担が困難な世帯が発生している。命を守る最低限の対策として防災ベッド等の活用を踏まえた周知が必要である。					
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R8年度の方角性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	国庫補助金は令和7年度に終期を迎えるため制度見直しの必要がある。					
	担当 課別 評価	建設課	舗装個別施設計画に基づき、補修工事を実施しインフラ施設の長寿命化を図った。				
		危機管理課	「自助」としては、家具転倒防止事業や耐震ブレーカー設置補助を実施した。 「共助」としては、市内自主防災会の防災資機材の購入補助を実施した。 「公助」としては、防災資機材備蓄計画に基づき大規模災害に備えて食糧、飲料水や防災資機材等の備蓄を進めた。 今後もさらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めて行く。				
		健康づくり課	災害時に適切な医療救護活動が実施できるよう、救護所用資材の備蓄を行っているため、引き続き、資材の有効期限に併せた更新作業を行っていく。また、感染症予防対策衛生資材のローリングストックやプラザけやきに設置しているAEDの借り上げを継続していく。				
		防災強靱化室	本庁舎外壁改修工事の発注、老朽化した旧町部地区センターの解体及び跡地への仮駐車場整備を実施し、本庁舎敷地一帯の防災対策強靱化を図ることができた。また、災害対策本部棟新築工事の実施設計業務委託を実施し、次年度の準備を進めることができた。				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	危機管理課		
R6	政策	1 防災力を高めるまちづくり														担当課	危機管理課		
	施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります																	
		SDGsゴール	11	13	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)												
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
	施策事業費(予算)	2,630,000	5,626,000	5,646,000	3,381,000	施策費増減額	668,000	2,996,000	20,000	△ 2,265,000									
						比較	134%	214%	100%	60%									
	施策事業費(決算)	2,214,196	2,815,965	3,145,770		一般財源増減額	556,000	2,839,000	△ 58,000	△ 2,012,000									
						比較	130%	219%	99%	61%									
	コスト分析と課題	防災指導員の任期(3年)満了に伴い、令和6年度から新たに委嘱する当該指導員の貸与品等の備品購入費等が増加した。次回の任期満了を迎える際には前年度(令和8年度)に予算確保し、対応する必要がある。																	
指標評価	総合計画										行政評価								
	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	地区防災連絡会及び避難所運営委員会の会議開催回数	回	11	33	46	38	42	31	135.5%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	地区防災連絡会等の会議開催回数は増加しており、市職員への出席依頼も増加している。各地区防災連絡会や避難所運営委員会を開催し、訓練の実施や市からの連絡事項等を伝えるとともに情報共有の場として活かしていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果		改善					
	1	水防団活動事業	危機管理課	A	B				A	A	維持	維持	①						
	2	自主防災組織事業	重 危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題	風水害に備え、水防団、自主防災会を対象に水防訓練を実施するとともに、地域の協力を得ながら水害に対して準備をしておく。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めている。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		地区防災連絡会や水防団、防災指導員を今後も引き続き、育成・支援する。また、防災指導員の知識や技術の向上につながる研修会・講習会を実施していく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	予防課			
R6	政策	1 防災力を高めるまちづくり													担当課	予防課、危機管理課			
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります																	
		SDGsゴール	11	13	17														
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	2,483,000	2,747,000		1,863,000		1,985,000	施策費増減額	△ 645,000	264,000	△ 884,000	122,000							
								比較	79%	111%	68%	107%							
	施策事業費(決算)	2,333,605	2,657,573		1,656,234			一般財源増減額	△ 365,000	150,000	△ 200,000	△ 124,000							
								比較	83%	109%	89%	93%							
	コスト分析と課題	予防事業費については、火災予防を中心とする事業を展開し、防火や保安体制の維持に係る予算執行ができた。今後も市民の防火意識の高揚を図るため事業を計画していく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 市民の防災意識の高揚を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	住宅用火災警報器の設置率	%	63	80	65.1	69.8	74.4	78.1	95.3%	B	B							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	住宅用火災警報器の設置率は、国が示す無作為調査の結果により求められる数値であることから、増減に変動が生じる傾向があり、本年度の設置率は前年より上回る結果となっている。今後も75歳以上の高齢者夫婦世帯を中心に、設置・維持管理の推進を図る必要がある。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	女性の防災啓発事業	危機管理課	B	E		E		A	A	維持	拡充	①						
	2	防災啓発事業	危機管理課	A	E		D		A	A	維持	拡充	①						
	3	予防事業(消防本部)	予防課	C	B		S		A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題	市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所の防火・保安体制の推進に取り組んだ。今後も各事業の継続と、効果的な火災予防広報を検討していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		75歳以上の高齢者夫婦世帯を中心に、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進と効果的な火災予防広報を実施し、火災による被害軽減に努める。また、住宅用火災警報器の未設置世帯への指導は、固執した指導方法の見直しを図り、未設置世帯のみならず市民全体の意識的な訴求性の向上に努める。																
	担当課別評価	危機管理課	女性の防災啓発事業においては、講演会講師に防災資格を有し3度の火災を経験した方を迎え、防災意識の啓発に努めた。気象状況の悪化により開催日が延期となったが、243名の参加をいただいた。さらに、防災ワークショップや出前行政講座の開催により防災意識の向上を図った。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	危機管理課		
R6	政策	1 防災力を高めるまちづくり														担当課	危機管理課、消防署		
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します																	
		SDGsゴール	11	13	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)												
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
	施策事業費(予算)	671,000	498,000	423,000	1,001,000	施策費増減額	270,000	△ 173,000	△ 75,000	578,000									
						比較	167%	74%	85%	237%									
	施策事業費(決算)	662,107	483,713	390,570		一般財源増減額	26,000	△ 6,000	△ 55,000	547,000									
						比較	106%	99%	87%	249%									
	コスト分析と課題	令和6年度は感染症対策用の消耗品等の経費が減少した。また、救急講習等事業においても講習用資機材の整備や感染症対策における経費が増加した。																	
指標評価	総合計画										行政評価								
	4 市民の防災活動への参加を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価							
	成果1	地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	15,750	7,968	12,085	12,089	15,591	77.5%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題		地域防災訓練の参加者数は、微増となっている。防災意識の高揚を図るためには、市民の防災訓練への参加は必要であることから、継続して訓練を実施していく必要がある。																
	評価分析	関連事業																	
事業番号		事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
						成果	効率	判定評価		R8の方向性									
						1	2		1	コスト	成果	改善							
1		防災訓練事業	重	危機管理課	C	B		E	A	B	縮小	維持	①						
2		救急講習等事業		消防署	A	B		A	B	B	維持	維持	①						
評価分析と課題		地域防災訓練は、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練と各避難所運営委員会が避難者受入訓練を実施した。訓練参加者数は微増したが、市民の防災活動の向上を図るため、継続して行う訓練に加え、一人でも多くの市民が参加できるよう訓練内容を工夫していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		継続して行う訓練に加え、一人でも多くの市民が参加できるよう訓練内容を工夫していく必要がある。																
	担当課別評価	消防署	救急講習等事業については、応急手当協力事業所の認定とともに講習用資器材の整備やe-ラーニングを取入れた効率的な講習会を開催した。今後も、ひとりでも多くの市民に応急手当法を習得してもらえるよう、積極的な広報や、親子で参加できる入門的な救命講習を開催し応急手当の普及啓発を図る必要がある。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	危機管理課	
R6	政策	1 防災力を高めるまちづくり												担当課	危機管理課	
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります														
	SDGsゴール	11	13	17												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	施策事業費(予算)	3,621,000	3,863,000	5,455,000	3,430,000	施策費増減額	274,000	242,000	1,592,000	△ 2,025,000	
						比較	108%	107%	141%	63%	
	施策事業費(決算)	3,561,046	3,797,310	5,438,000		一般財源増減額	274,000	△ 29,000	878,000	△ 1,058,000	
					比較	108%	99%	124%	76%		
コスト分析と課題		令和6年度は、災害状況収集システムの本格導入費用が増加した。災害時において市民に情報提供するための機材等の維持管理を行った。コスト削減についてはシステム使用時期等の固定費が大半を占めており、大幅な削減は困難であり、今後も防災情報等を周知するために必要な経費である。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度			
	成果1	茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	3,000	7,374	7,797	8,039	2,822	284.9%	S	S
成果2												
効率												
指標分析と課題		情報発信は、市民全員に正確かつ迅速に行う必要がある。そのため、情報伝達機器に係る通信費及び使用料を支払い、維持管理を適正に行う必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R8の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	情報伝達・避難体制対策事業	危機管理課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		茶こちゃんメールは令和6年度末現在で8,039人(R7.3月末)の登録があり、毎年増加している。また、安否システムは、自主防災会への連絡ツールの一つとしても活用している。市民に広く正確かつ迅速に情報発信する手段を確保する必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R8年度の方向性	コスト 縮小↓	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	ハザードマップや茶こちゃんメール、安否システムを今後も有効活用していく。また、茶こちゃんメールについては、あらゆる機会で見込みないと判断し、廃止する。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	地域支援課			
R6	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり														担当課	地域支援課			
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します																		
		SDGsゴール	3	16																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		12,374,000		14,005,000		13,448,000		16,035,000		施策費増減額		4,838,000		1,631,000		△ 557,000		2,587,000	
									比較		164%		113%		96%		119%			
	施策事業費(決算)		11,985,243		13,495,730		12,948,046			一般財源増減額		4,838,000		1,631,000		△ 557,000		2,587,000		
										比較		164%		113%		96%		119%		
	コスト分析と課題		本事業予算は、交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等が主なものである。令和6年度は、交通死亡事故ゼロ連続日数800日を達成(達成日:R7.2.12)し、県交通安全対策協議会から表彰を受けた。令和7年度においても、交通事故を減らすための取組を継続するとともに、引き続き適正な予算執行が必要となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	交通教室の延べ参加人数		人	11,019	12,300	8,308	9,131	7,377	12,158	60.7%	現未	E							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、静岡県交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を126回開催し、延べ7,377人の参加があった。コロナ収束後は毎年徐々に参加人数も戻って来ていたが、6年度は参加人数が減る結果となった。猛暑の中、屋外での大人数による実施が困難になっていることも要因と考えられる。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	交通安全推進事業				地域支援課	B	B		C		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等は、交通安全活動に必要な事業である。今後も引き続き、本事業の実施により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止に努めていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		令和3年度に、国の第11次交通安全基本計画、県の第11次静岡県交通安全計画、菊川市の状況等を踏まえ、第11次菊川市交通安全計画を策定した。令和7年度は計画期間の最終年度となることから、本計画に基づく目標が達成できるよう、高齢者及び子どもの事故防止等を重点とした交通安全対策に引き続き取り組んでいく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	建設課
R6	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり												担当課	建設課
	施策	2 交通安全施設の整備を進めます													
	SDGsゴール	9	11	15											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	施策事業費(予算)	70,923,000	89,079,000	150,992,000	59,518,000	施策費増減額	18,684,000	18,156,000	61,913,000	△ 91,474,000					
						比較	136%	126%	170%	39%					
	施策事業費(決算)	70,683,280	87,139,284	149,891,989		一般財源増減額	19,988,000	786,000	7,036,000	△ 21,102,000					
						比較	145%	101%	111%	71%					
	コスト分析と課題	交通事故を未然に防ぐために歩道や安全施設の整備、維持管理等を行っていくためのコストは今後も増加傾向にある。													
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 交通安全施設の整備を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
				A	B	C			D	C/D					
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度					
	成果1	歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)	m	0	2,380	1,200	1,200	1,200	2,116	56.7%	C	D			
	成果2														
	効率														
指標分析と課題	歩道整備延長を全体目標2.38kmのうち1.2km完了した。 歩道整備は、交通事故の防止や、歩行者の安全で快適な移動を確保できることから、計画的な工事実施が必要であり、用地の取得を伴う場合には地元の協力が不可欠である。 事業を継続的に実施するため、国庫交付金を含む特定財源の確保に努める。														
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R8の方向性				
					1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	市単独道路維持整備事業	建設課	D	S	S			A	B	縮小	維持	①		
	2	市単独交通安全施設整備事業	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題	市内の区画線などを始めとする安全施設は膨大である。安全施設に経年劣化が生じると市民生活の安全に支障が生じるため、引き続き、着実な事業進捗を図る必要がある。 通学路の合同点検を通じ、必要な対策を実施した。併せて、関係機関と危険箇所の認識を共有することで、効果的に交通安全事業を推進する。														
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善				
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方				
	改善・加える変化		関係機関と連携し、交通安全等のソフト対策を一体とし交通安全への取り組みを進める。												
	担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属 地域支援課			
R6	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり													担当課	地域支援課		
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します																
		SDGsゴール	3	16														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		9,638,000		19,847,000		19,866,000		22,351,000		施策費増減額		9,638,000		10,209,000		19,000 2,485,000	
									比較				206%		100%		113%	
	施策事業費(決算)		8,878,083		19,066,439		19,242,915			一般財源増減額		9,638,000		393,000		78,000 1,242,000		
									比較				104%		101%		112%	
コスト分析と課題		本事業予算は、自治会からの要望による防犯灯の新規設置及びLED付替え、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視、菊川警察署管内防犯協会の運営支援、犯罪被害者支援等が主なものである。防犯灯設置及びLED付替えについては、夜間犯罪の防止のため、毎年、多くの自治会より要望があることから、現地調査等により、令和7年度も適正な予算執行に努める必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	不審者事案件数	件	13	9	15	5	12	9	75.0%	C	E						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		令和6年度の「不審者事案件数」は12件となっている。市では、青色回転灯装着車によるパトロールを97回実施した。また、ちゃこちゃんメール、市公式LINE、同報無線等を活用して特殊詐欺や不審者情報などの注意喚起も随時実施した。今後も警察署、防犯協会等と連携し、市民の防犯意識の向上に取り組んでいく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△	
							成果		効率			判定評価	R8の方向性					
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)			地域支援課	D			B		A	B	縮小	維持	①			
	2	防犯対策推進事業			地域支援課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		防犯灯の新規設置及びLED付替え、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視等は、犯罪のない地域づくりを推進していくために必要な事業である。今後も引き続き、菊川警察署、防犯協会、地域安全推進員、犯罪被害者支援センターなどとの連携、情報共有により、犯罪の抑止・防止に努めていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		防犯灯新設工事について、自治会から毎年多くの申請をいただいている。市民アンケートにおいても街灯設置を求める声が多いため、可能な限り要望にお応えできるよう、自治会と協議しながら取り組んでいく。また、令和5年度から実施している自治会管理防犯灯の蛍光灯からLED灯への付け替えも次年度が最終となる予定であるため、十分に周知を行った上で実施し、自治会の電気料負担軽減を図っていく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属 警防課	
R6	政策	3 消防力を高めるまちづくり													担当課	警防課、消防総務課、消防署
	施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります														
		SDGsゴール	11	13	17											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)			
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	施策事業費(予算)	101,792,000		108,644,000		309,533,000		195,991,000		施策費増減額	△ 48,285,000	6,852,000	200,889,000	△ 113,542,000		
												比較	68%	107%	285%	63%
	施策事業費(決算)	100,973,718		93,577,363		304,920,125				一般財源増減額	△ 5,999,000	17,768,000	△ 8,467,000	3,630,000		
												比較	81%	170%	80%	110%
	コスト分析と課題	中東遠消防センター消防指令システムの全更新を完了することができた。今後は建設から11年が経過した消防庁舎の健全性の保持や、貯水槽(防火水槽)の耐震化、消防車両や各種資機材の充実を図ることにより消防力の基盤強化を進めていくが、国・県の補助金及び財政上有利な起債の活用など、事業遂行のために必要な財源の確保が大きな課題となる。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
	成果1	耐震性貯水槽の設置数	基	289	319	304	306	308	316	97.5%	B	B				
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題	令和6年度は2基の耐震性貯水槽(防火水槽)の整備を行ったが、時限的な措置で活用できた有利な起債が令和7年度末で終了となる見通しのなか、令和8年度以降も継続して2基ずつ整備を継続することは困難である。また、老朽化した貯水槽(防火水槽)の耐震化も極めて重要な課題である。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R8の方向性					
					1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	常備消防施設管理事業	消防総務課	B	B		A		A	A	維持	維持	①			
	2	広域消防通信整備事業	警防課	B	B				A	A	維持	維持	①			
	3	消防自動車等整備事業	警防課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①			
	4	消防施設等整備事業	警防課	A	B		B		A	A	維持	維持	①			
	5	貯水槽整備事業	警防課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	6	消防救助活動事業	消防署	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
	7	救急活動事業	消防署	D	B		A		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題	消防庁舎の長寿命化に向けた計画的な修繕及び設備更新を検討・実施するとともに、消防車両や消防施設等の適切な整備、並びに災害対応力強化に向けた職員教育に取り組み、消防力の維持・強化を図っていく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善				
										維持→	維持→	①施策の進め方				
	改善・加える変化		・消防庁舎の長期的な修繕計画 ・耐震性貯水槽(防火水槽)の整備方針の見直し ・消防車両及び資機材の整備方針の見直し ・消防救急デジタル無線の全更新に係る検討													
	担当課別評価	消防署	各種災害に対応する訓練を1,233時間実施するとともに11回の関係機関との合同訓練や事後検証会を開催し災害対応能力の向上に取り組んだ。また、災害現場で使用する資機材の整備や取扱いの習熟、機器の保守点検を実施し、災害対応力の強化を図った。													
		消防総務課	消防庁舎の適切な維持管理を進めることと併せ、静岡県消防学校・研修所等へ職員を派遣し、知識・技術の習得による職員育成に取り組む、消防体制を整えた。													

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	消防総務課																	
R6	政策	3 消防力を高めるまちづくり													担当課	消防総務課																	
	施策	2 消防技術の向上を目指します																															
		SDGsゴール	11	13	17																												
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)																							
		R4年度	R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																				
	施策事業費(予算)		15,074,000	13,490,000		16,302,000		15,582,000		施策費増減額	701,000	△ 1,584,000	2,812,000	△ 720,000																			
										比較	105%	89%	121%	96%																			
	施策事業費(決算)		14,144,191	12,738,198		15,674,109				一般財源増減額	△ 1,838,000	745,000	3,021,000	△ 720,000																			
										比較	87%	106%	123%	96%																			
コスト分析と課題		迅速かつ的確な救急・救助活動及び火災等災害対応を行うために必要な消防力を高めるためには、日頃からの訓練はもとより職員の教育訓練を積極的に進め、資質を高めることが必要であるため、職員育成に係る予算は今後も適切に確保していく必要がある。																															
指標評価	総合計画											行政評価																					
	2 消防技術の向上を目指します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価																				
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度																						
	成果1	救急救命士数			人	17	27	24	25	25	26		96.2%	B	B																		
	成果2																																
	効率																																
指標分析と課題		救急救命士資格者25名の内、現場で活動している職員は18名である。救急現場活動強化のために、今後も計画的に救命士の養成を行っていく必要がある。																															
評価分析	関連事業																																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△																
								成果		効率			R8の方向性																				
								1	2	1			判定 評価	コスト	成果	改善																	
	1	常備消防総務事業				消防総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	消防総務課			
R6	政策	3 消防力を高めるまちづくり														担当課	消防総務課			
	施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります																		
		SDGsゴール	11	13	17															
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		62,254,000		69,843,000		73,987,000		128,340,000		施策費増減額		△ 570,000		7,589,000		4,144,000		54,353,000	
											比較		99%		112%		106%		173%	
	施策事業費(決算)		59,114,231		61,881,714		65,699,054				一般財源増減額		△ 1,780,000		7,405,000		△ 1,139,000		2,281,000	
											比較		97%		115%		98%		104%	
コスト分析と課題		消防団員数の減少が全国的に深刻な課題となっているなかで、地域防災力を維持し更に強化していくためには、地域で活動し地域を知る消防団員を確保することが必要かつ不可欠である。現在までに報酬額の増額、準中型免許取得費用への補助金交付などの公費負担の増を伴う処遇改善を進めているが、更なる処遇改善を進めることなどにより消防団員の魅力を更に増やすなど、団員確保のための新たな手法を検討し進めて行くためには、更なるコストアップが必須となる。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	消防団員の定数に対する充足率			%	87.6	95	77.7	73.9	75.5	94.2	80.1%	現未	C						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		消防団員数は年々減少傾向にあるが、地域防災力の強化には、その中核となる消防団員を確保することが重要であることから、地域や企業等に理解や協力を求めるとともに、消防団員のメリットを更に増やすことなど消防団の処遇改善を含む活動環境を整備し、消防団の魅力を増やし、周知していく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
							成果		効率			判定評価	R8の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	消防団運営事業 重			消防総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	2	消防団資機材整備事業 重			消防総務課	A	B		S		A	A	維持	維持	①					
	3	消防団員報酬事業			消防総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	4	国・県大会出場事業			消防総務課	D					A	B	縮小	維持	①					
	5	非常備消防総務事業 重			消防総務課	B	B		B		A	A	維持	維持	①					
	6	消防施設等管理事業			消防総務課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①					
7	消防自動車等管理事業			消防総務課	A	B		S		A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題		手当等の支払いによる身分保障や個人装備品の貸与による団員の安全確保とともに、災害活動で使用する資機材の整備、車両や蔵置所の維持管理等は適切に実施している。また、消防団員数が年々減少傾向にあるため、処遇改善を含めた団員確保対策について消防団活性化検討委員会を通して継続して検討を進めて行く必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									拡充↑	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		消防団員の処遇改善を含む活動環境整備と併せて、自治会・地域ぐるみでの消防団員の確保のための活動支援を呼び掛けていく。また、併せて市民目線で行政としての実施を求める処遇改善について、消防団活性化検討委員会を通してご提案をいただいたなかで、実現の可否について庁内で検討を実施し、実施可能な項目については市を挙げて取り組んでいく。更に、老朽化が進み更新が必要である消防団蔵置所の建替えを着実に進めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属 環境推進課	
R6	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	環境推進課、農林課
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します															
		SDGsゴール	6	7	11	12	13	14	15								
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)	23,739,000		37,794,000		37,728,000		44,730,000		施策費増減額	4,970,000	14,055,000	△ 66,000	7,002,000			
										比較	126%	159%	100%	119%			
	施策事業費(決算)	23,338,267		37,083,483		37,001,880			一般財源増減額	3,882,000	△ 1,965,000	△ 9,225,000	9,031,000				
										比較	122%	91%	53%	188%			
	コスト分析と課題	再生可能エネルギーの普及、緑化推進、森林整備等を進めているが、環境省が掲げる「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す。」ことに寄与するためには、行政のみでなく企業・個人の取り組みを促すための施策として、補助の創設や既存補助額の増と併せ積極的な広報などの施策が必要である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	太陽光発電システムの設置件数	件	1,947	3,800	3,359	3,430	3,647	3,597	101.4%	B	B					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	令和6年9月末現在の太陽光発電システムの設置件数は3,647件で期待値を達成している。目標値は第2次菊川市環境基本計画の目標数値と合致している。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	地球温暖化対策事業	重	環境推進課	B			D		A	A	維持	維持	③			
	2	緑化推進活動事業		農林課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①			
	3	有害鳥獣対策総務事業		農林課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①			
	4	林業振興総務事業		農林課	B	E		E		A	A	維持	拡充	①			
	5	松くい虫防除事業		農林課	A	B		B		A	A	維持	維持	①			
	6	森林整備事業		農林課	A	B		D		A	A	維持	維持	①			
	評価分析と課題	市民及び市内事業者に対して、積極的に再生可能エネルギーの導入や省エネ家電製品の普及などの脱炭素への取り組みを促す必要がある。このため、令和5年度に『菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』を策定し、本市の中長期(2030年、2050年)での再生可能エネルギー推進ビジョンを提示し、市民や事業者と一体となって取り組んでいくことが重要である。															
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方						
		改善・加える変化		2050年のゼロカーボンシティの実現を目指し、多分野での二酸化炭素排出量削減対策はもちろんのこと、バイオ炭などの吸収源対策を計画的に行っていく必要があるため、農林課や茶業振興課などの事業課と連携を図っていく。													
担当課別評価		農林課	令和6年度は、荒廃した森林整備を通じて温室効果ガスの削減や吸収に貢献し、森林環境譲与税を活用したモデル林整備に向けた現地及び所有者の意向調査と、県森の力再生事業による森林整備を推進した。次年度も継続して森林の整備を推進していく。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属 下水道課		
R6	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり													担当課	下水道課、環境推進課	
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます															
		SDGsゴール	6	11	12	14											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)				
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		58,891,000		49,148,000		47,926,000		63,203,000		施策費増減額	6,184,000	△ 9,743,000	△ 1,222,000	15,277,000		
											比較	112%	83%	98%	132%		
	施策事業費(決算)		57,816,741		38,571,748		46,329,144			一般財源増減額	4,486,000	△ 9,816,000	4,685,000	10,036,000			
											比較	111%	78%	114%	126%		
	コスト分析と課題		合併処理浄化槽への付け替えについて、国や県の補助金を充当し事業を推進しているため、国や県の制度改定などの動向により浄化槽補助制度の見直しが必要となる。														
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
					A	B	C			D	C/D						
	成果1	水洗化・生活排水処理率			%	59.3	78.3	73.9	75	77.4	76.2	101.6%	B	B			
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題		期待値を達成することができたが、引き続き、下水道の管渠整備及び早期接続の推進と、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進が必要である。														
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△
								成果		効率			判定評価	R8の方向性			
								1	2	1				コスト	成果	改善	
	1	公害対策推進事業				環境推進課	B	B	D	S		B	B	維持	維持	③	
	2	環境衛生総務事業				環境推進課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	3	浄化槽設置事業 重				下水道課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	4	環境衛生総務事業(下水道課)				下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		水質浄化については、下水道の管渠整備の推進と、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進を図るとともに、また生活環境については、河川水質検査や騒音・臭気等の調査を実施し、市民に快適な環境となるよう事業を実施した。今後の課題としては、生活排水処理の更なる推進が必要である。														
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善				
								維持→	維持→	①施策の進め方							
改善・加える変化		下水道未整備地区の計画的な整備を推進し、受益者負担金の減免制度や接続工事費補助制度による早期接続の向上を図る。また、浄化槽補助制度を周知し、単独処理浄化槽及びくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えを促進し、水洗化・生活排水処理率の向上を図る。															
担当課別評価		環境推進課	市内河川の30地点で水質検査を実施し、水質の監視を継続している。 今後においても水質検査を継続し、水質改善のための取り組みの必要性を検証しつつ、併せて水質改善の必要性についての啓発を進めていく。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属 環境推進課		
R6	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	環境推進課	
	施策	3 循環型社会の推進を図ります																
		SDGsゴール	7	11	12	14	15											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		563,626,000		588,912,000		640,472,000		812,095,000		施策費増減額	45,920,000	25,286,000	51,560,000	171,623,000			
									比較		109%		104%		109%		127%	
	施策事業費(決算)		555,659,961		586,080,048		639,487,716			一般財源増減額	37,352,000	26,197,000	56,458,000	171,403,000				
									比較		107%		105%		110%		127%	
	コスト分析と課題		自治会ごとのステーション回収、赤土リサイクルステーションでの拠点回収などの実施により、リサイクルの推進とリサイクル意識の高揚は進んでいるが、可燃ごみの組成調査ではまだまだ多くの資源物が可燃ごみとして捨てられている。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 循環型社会の推進を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	ごみの資源化率			%	26.5	29.4	21.2	20.8	19.3	29.1	66.3%	現未	E				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		民間施設の活用等リサイクルを取り巻く社会情勢の変化と指標の見直しが合致していないため、社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた指標の見直しが必要である。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
							成果		効率			判定評価	R8の方向性					
							1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	分別収集等奨励事業 重			環境推進課	C	E				A	B	縮小	拡充	①			
	2	塵芥処理総務事業			環境推進課	C					A	A	縮小	維持	①			
	3	環境美化推進事業 重			環境推進課	B	S		S		A	A	維持	維持	①			
	4	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)			環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①			
	5	塵芥処理施設管理事業			環境推進課	D	S		A		A	B	縮小	維持	①			
	6	公用車管理事業(保全センター)			環境推進課	D			D		A	B	縮小	維持	①			
	7	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)			環境推進課	D					A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題		民間施設における資源物の回収が進んだことで、市が収集する廃棄物の総量に対するリサイクル率は目標値を下回る傾向が続いているため、リサイクル品目を増やす取り組みを検討していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容						
	改善・加える変化		令和8年度から新たに製品プラスチックの分別回収をスタートさせるため、現在、準備を進めている。また、令和6年度に民間施設を含めたリサイクルマップを作成し、現在、市ホームページにより周知している。さらに、令和7年度は「食品ロス削減推進計画」を含めた「第2次菊川市一般廃棄物処理基本計画(後期基本計画)」を策定する。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	下水道課	
R6	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	下水道課	
	施策	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます																
		SDGsゴール	6	11	12	14												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	施策事業費(予算)	485,076,000	444,512,000	464,879,000	470,858,000	施策費増減額	△ 14,225,000	△ 40,564,000	20,367,000	5,979,000								
					比較	97%	92%	105%	101%									
	施策事業費(決算)	484,467,453	444,026,433	464,235,390		一般財源増減額	△ 14,225,000	△ 40,564,000	20,367,000	5,979,000								
					比較	97%	91%	105%	101%									
	コスト分析と課題		下水道施設の適切な維持管理に努めているが、下水道使用料にて維持管理費が賄えない状況となっている。今後は「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	経費回収率	%	47.1	100	79.9	76.1	65.0	96.3	67.5%	C	D						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		年々、菊川浄化センターの維持管理費が増加しているため、経費回収率が低下している。現状では期待値を上回ることとは不可能である。 経費回収率を改善するためには「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	平尾下水処理場管理事業	下水道課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①					
	2	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)	下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①					
	3	下水道会計事業	下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		平尾下水処理場は、平成7年度に供用開始し29年が経過している施設である。今後、設備の老朽化に伴い、機器の改築更新等を計画的に行っていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		下水道施設の状態を的確に把握し、適切な維持管理を行うとともに、より安価で効果的な処理方法を検討していく必要がある。また、平尾下水処理場の不明水対策事業について、不明水の原因箇所を特定するための調査等を実施していく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	都市計画課	
R6	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													担当課	都市計画課	
	施策	1 良好な住環境をつくります															
		SDGsゴール	9	11	15												
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
		施策事業費(予算)	216,830,000	673,472,000	3,088,930,000	187,981,000	施策費増減額	48,918,000	456,642,000	2,415,458,000	△ 2,900,949,000						
						比較	129%	311%	459%	6%							
		施策事業費(決算)	136,311,165	591,163,186	896,249,327		一般財源増減額	△ 91,862,000	△ 3,852,000	649,607,000	△ 633,041,000						
						比較	32%	91%	1726%	8%							
	コスト分析と課題	良好な住環境をつくることは市全体の魅力向上が図られることから、引き続き推進する。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 良好な住環境をつくります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	住宅取得補助利用者件数	件	0	350	711	796	873	311	280.7%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	市外からの転入促進と市内からの転出抑制が図られている。引続き若者定住を図るためPRに努める必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	駅北整備事業	重	都市計画課	B	D				A	A	拡充	拡充	①			
	2	空家等対策推進事業		都市計画課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①			
	3	若者世帯定住促進補助事業	重	都市計画課	B	B				A	A	維持	維持	①			
	4	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		都市計画課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
	5	都市計画推進事業	重	都市計画課	A	E				A	A	維持	拡充	①			
	6	土地利用等対策事業		都市計画課	B	A				A	A	維持	維持	①			
	7	建築住宅推進事業		都市計画課	C	S		D		A	A	縮小	維持	①			
	8	駅南北自由通路整備事業	重	都市計画課	B	B				A	A	維持	維持	①			
評価分析と課題	社会情勢の変化により交付件数は変動している。住宅建材及び人件費の高騰により建築工事費が大きく増加しており、補助の需要は高まっている。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		個人の借入金利引下げを図るため、住宅金融支援機構のフラット35地域連携型との連携を図っていることから制度PRを図る。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		都市計画課	
R6		政策		5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課		都市計画課、建設課	
		施策		2 幹線道路や生活道路を整備します															
				SDGsゴール	9	11	15												
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)				
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度			R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		437,752,000		474,730,000		505,049,000		339,559,000		施策費増減額		227,892,000	36,978,000	30,319,000	△ 165,490,000			
											比較		209%	108%	106%	67%			
	施策事業費(決算)		216,946,267		392,475,031		320,103,262				一般財源増減額		△ 6,174,000	△ 6,835,000	△ 21,982,000	6,709,000			
											比較		94%	93%	75%	110%			
	コスト分析と課題		都市計画道路の整備率は十分でない状況である。更に整備を進める必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 幹線道路や生活道路を整備します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
	成果1	都市計画道路の整備率			%	63.5	65.5	66.4	66.8	67.8	65.3	103.8%	S	B					
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		(都)西方高橋線、(都)青葉通り嶺田線、(都)菊川駅南北連絡線の3路線の整備を進めている。公共事業費の減少により整備率の向上は鈍化している。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性					
								1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	掛川浜岡線バイパス整備事業 重				建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	2	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線				建設課	A	S				A	A	維持	維持	①			
	3	市単独市道改良整備事業				建設課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	4	市単独市道整備補助事業				建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	5	市単独市道舗装改良等整備事業				建設課	A	E				A	A	維持	拡充	①			
	6	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線 重				建設課	A	S				A	A	維持	維持	①			
	7	街路事業推進事業				都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	8	市単独街路改良整備事業				都市計画課	A	S				A	A	維持	維持	①			
	9	県費補助青葉通り嶺田線整備事業				都市計画課	A	E		E		A	A	維持	拡充	①			
	10	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線 新				都市計画課	D					A	B	縮小	維持	①			
11	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線				建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
12	都市再生整備計画事業				建設課	A					A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		都市計画道路の整備は都市交通の利便性向上、経済発展等のために必要であることから計画的な整備が必要である。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		設計段階からコストを意識した設計に努める。また、発注方法も可能な限り一括発注することで諸経費等の削減に努める必要がある。令和3年度に策定した都市計画道路整備プログラムに沿った整備を進める。令和5年度は菊川駅南北連絡線の整備とともに青葉通り嶺田線の事業化に向けた準備を進めた。																
	担当課別評価	建設課	幹線道路である掛川浜岡線バイパスの市施工区間である「赤土高橋線」、「大須賀金谷線」及び「井矯堂線」について、用地買収・工事を進めている。 また、生活道路についても環境の変化による交通量増への対応や安全性の向上を図るための整備を進めた。																

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	都市計画課	
R6	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														担当課	都市計画課、農林課	
	施策	3 公園などの整備を進めます																
		SDGsゴール	3	9	11	15												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)	73,690,000		95,790,000		81,497,000		87,395,000		施策費増減額	3,118,000	22,100,000	△ 14,293,000		5,898,000			
										比較	104%	130%	85%	107%				
	施策事業費(決算)	72,690,185		94,562,771		80,635,128				一般財源増減額	2,753,000	7,001,000	△ 2,731,000		△ 802,000			
										比較	105%	111%	96%	99%				
	コスト分析と課題	憩いの場であり、防災上必要な場所でもあることから引き続き整備を進める。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 公園などの整備を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	箇所	28	30	29	29	29	30	96.7%	B	B						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	地元自治会等が管理することで地元住民の公園に対する意識の向上が図られる。しかし、人口減少、高齢化で管理委託が難しいと相談されるケースが増加している。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	その他公園管理事業	都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	2	公園共通管理事業	都市計画課	B	B				A	A	維持	維持	①					
	3	都市公園管理事業	都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	4	都市公園整備事業	都市計画課	A	B		B		A	A	維持	維持	①					
	5	農村公園管理事業	農林課	C	B				A	A	維持	維持	①					
	評価分析と課題	地元自治会役員の考え方により継続的に委託を受けて頂けるか判断されることから、継続的に実施して頂くための工夫が必要となっている。																
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
改善・加える変化		少人数・高齢者でも対応可能な委託方法について検討を行う。																
担当課別評価		農林課	農村地域住民の憩いの場である「農村公園」が市内に5ヶ所あり、4公園の維持管理を地元自治会に委託し、1公園は市で管理している。引き続き地元自治会で管理していただけるよう理解を求めていく必要がある。今後も地元で親しまれる「農村公園」の維持管理を継続していく。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属		地域支援課				
R6	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	地域支援課					
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます																		
	SDGsゴール	11																		
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	51,360,000	50,696,000		58,375,000		56,599,000		施策費増減額	2,075,000	△ 664,000	7,679,000	△ 1,776,000							
									比較	104%	99%	115%	97%							
	施策事業費(決算)	49,713,759	50,044,254		56,833,237				一般財源増減額	1,564,000	225,000	6,059,000	362,000							
									比較	104%	101%	114%	101%							
	コスト分析と課題	本事業予算は、地域公共交通会議の開催、自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの経営欠損額補てん、コミュニティバスの運行が主なものである。令和2年度から開始したコミュニティバスのデマンド運行は、特定の利用者が多く新たな利用者が広がっていかない状況もあり、令和6年度当初の見込みを下回ったことで予算を減額する形となった。令和7年度も適正な予算執行、利用者拡大に取り組む必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	民間路線バスの運行本数	1路線2系統の維持	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B								
	成果2	自主運行バスの運行本数	8路線13系統の維持	12	12	12	13	13	12	108.3%	S	B								
	効率																			
	指標分析と課題	地域公共交通会議を3回開催し、地域公共交通網形成計画の成果指標に基づく評価や自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン運行バスの菊川浜岡線、コミュニティバスの運行ルートの変更等について協議している。今後も自治会からの要望等への対応など、交通事業者と連携して、市内全域における市民の交通手段確保に努めていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R8の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	コミュニティバス推進事業	重	地域支援課	B	B		S		A	A	維持	維持	①						
	2	公共交通推進事業		地域支援課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①						
	3	バス路線維持対策事業		地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①						
		評価分析と課題	現在の公共交通機関は、本市の実情に即した市民に必要な移動手段となっている。令和2年度から、経費を削減しつつも最低限の利便性を維持するためにデマンド運行を試験的に開始し、令和5年度から本格運行に移行した。引き続き利用者拡大に向けて取り組む必要がある。自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの欠損額支援については毎年1,000万円前後の支出があるが、市民生活にとって重要な路線が維持できるよう、今後も必要な支援を継続していく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		デマンド運行は非常に便利な乗合交通であるが、認知度が低い状況であるため、自治会などでの出前講座や乗車体験会などの実施により利用者の掘り起こしに努めていく。また令和6年度から策定を進めている地域公共交通計画については、6年度に行った調査等の分析結果を踏まえ、7年度に計画書の案を固め、議会への説明、パブリックコメントを実施し、計画書を完成させ公開する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属		建設課	
R6	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり														担当課	建設課		
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																	
		SDGsゴール	9	11	15														
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	施策事業費(予算)	341,962,000		286,202,000		256,552,000		249,905,000		施策費増減額	48,004,000	△ 55,760,000	△ 29,650,000	△ 6,647,000					
												比較	116%	84%	90%	97%			
	施策事業費(決算)	271,049,762		246,212,549		197,840,585				一般財源増減額	△ 12,042,000	9,081,000	1,907,000	4,253,000					
												比較	90%	108%	102%	103%			
	コスト分析と課題	個別施設計画に基づき橋梁定期点検を引き続き実施していくとともに、道路施設を適切に維持管理していくためのコストは今後も増加傾向にある。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	橋梁定期点検の実施率	%	18	100	100	100	100	90.9	110.0%	S	A							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	計画は市内の全橋梁数609橋の点検実施率を算出したもので、平成30年度までに全橋梁の1巡目の点検を完了し100%となっている。また、2巡目の点検については令和元年度から令和5年度に実施し完了した。引き続き、3巡目の点検を実施し、今後5年間で点検実施率100%に向けて取り組んでいく必要がある。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 重	建設課	D	B	D			A	B	縮小	維持	①						
	2	土木総務事業	建設課	C	B				A	A	維持	維持	①						
	3	道路橋梁総務事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	4	道路維持管理事業	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①						
	評価分析と課題	本施策は、道路施設の道路利用者による第三者被害の未然防止を図ることが目的であり、橋梁の長寿命化や道路施設の維持管理、災害復旧などを実施することで良好なインフラ施設の維持が図られている。橋梁の長寿命化は事業費の平準化を実施したが、除草業務など増加する維持管理費を抑えていくことができるかが課題である。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		行政の道路維持管理事業だけでは地域住民の要望に十分に応えられていない現状があり、地域住民やボランティアなどによる道路愛護への協力も必要不可欠である。継続的に良好な道路環境を維持していくためには、地域住民などに積極的な参加をお願いしていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	都市計画課	
R6	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													担当課	都市計画課	
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります															
		SDGsゴール	9	11	15												
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	60,989,000	18,979,000	20,013,000	26,943,000	施策費増減額	3,043,000	△ 42,010,000	1,034,000	6,930,000							
						比較	105%	31%	105%	135%							
	施策事業費(決算)	60,686,805	18,858,348	19,943,273		一般財源増減額	254,000	△ 254,000	0	0							
						比較		0%									
	コスト分析と課題	低所得者で住宅に困窮している市民の生活場を提供する必要があることから引続き適切な維持管理を推進する。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	11	11	11	11	10	110.0%	S	A					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	市営住宅等長寿命化計画に基づき国から交付される交付金を活用した改修工事を実施し、適切な維持管理を行う。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	市営住宅管理事業	都市計画課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①				
	2	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	都市計画課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①				
	評価分析と課題	適切な維持管理を行っているものの、水回りや温水器の修繕の増加、共同灯のLED化を計画的に進める必要がある。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
								拡充↑	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		設備等の更新が必要であることから財源を含めて計画を策定する必要がある。また、入居率が減少傾向となっていることから入居率向上に向けて積極的なPRを進める。														
	担当課別評価																

対象年度		基本目標													4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属		水道課	
R6		政策													6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり													担当課		水道課	
		施策													1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります																
															SDGsゴール		6														
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)													
			R4年度				R5年度				R6年度				R7年度				R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
	施策事業費(予算)		0				0				0				0				施策費増減額		0		0		0		0				
																比較															
	施策事業費(決算)		0				0				0						一般財源増減額		0		0		0		0						
																比較															
コスト分析と課題		・上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。																													
指標評価	総合計画																										行政評価				
	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります													単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
															A	B	C			D	C/D										
	成果1	施設利用率	%	71	72.5	71.3	70.9	71.2	72.3	98.5%	B	B																			
	成果2																														
	効率																														
指標分析と課題		・施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和6年度は前年度に比較して施設利用率は増加に推移した。使用水量の増加によるものと考えられる。引き続き大井川広域水道企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないように維持管理していく。																													
評価分析	関連事業																														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業													担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
																	成果		効率			判定評価	R8の方向性								
																	1	2	1				コスト	成果		改善					
評価分析と課題		・施設利用率は、一日配水能力(施設能力)に対する一日平均配水量の割合であり、目標値を下回った。今後、水需要の減少が進行していくことを踏まえ、施設規模の検討が必要となる。																													
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当										R8年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方													
改善・加える変化		・水需要に応じ、適正な維持管理をしていく。																													
総合評価	担当課別評価																														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	水道課					
R6	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり												担当課	水道課					
	施策	2 管路の整備及び改良を進めます																		
	SDGsゴール	6																		
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0			
											比較									
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0			
											比較									
コスト分析と課題		・上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 管路の整備及び改良を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	管路耐震化率	%	48.8	55	54.2	54.8	55.6	54.3	102.4%	S	B								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		・管路更新計画に基づき計画的に、老朽管の更新を実施しており、令和6年度は接続箇所の変長などにより、実績値は目標値をやや上回る55.55%となった。今後も引き続き管路更新計画に基づき老朽管の更新が必要である。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R8の方向性									
	1	2	1		コスト	成果	改善													
評価分析と課題		・今後も補助金を活用しながら老朽管の改良を進めていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		・引き続き管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用し、老朽管の更新を進めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	水道課	
R6	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり												担当課	水道課	
	施策	3 水道施設の管理及び整備を進めます														
		SDGsゴール	6													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
		施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0					
							比較									
		施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0					
						比較										
	コスト分析と課題	・上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。														
指標評価	総合計画										行政評価					
	3 水道施設の管理及び整備を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度						
	成果1	有形固定資産減価償却率(目標値以下)	%	46.5	60	52.8	53.3	53.6	58.5	109.1%	S	B				
	成果2															
効率																
指標分析と課題	・耐震化計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った。管路更新により管路老朽化の進行を低下させており、目標値(老朽度)を下回る結果となった。今後も引続き施設の長寿命化を図る必要がある。															
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R8の方向性					
					1	2	1				コスト	成果		改善		
評価分析と課題	・限られた財源を有効に活用し、計画的に管路更新を行うと共に引続き施設の長寿命化を図る必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
								維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		・計画的に管路更新を行うと共に引き続き施設の長寿命化を図っていく。													
	担当課別評価															

対象年度		基本目標													4 快適な環境で安心して暮らせるまち				主管所属		水道課		
R6		政策		6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり													担当課		水道課、環境推進課				
		施策		4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します																			
SDGsゴール				6																			
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)					
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度					
	施策事業費(予算)		8,791,000		8,418,000		8,237,000		7,783,000		施策費増減額		△ 225,000		△ 373,000		△ 181,000		△ 454,000				
											比較		98%		96%		98%		94%				
	施策事業費(決算)		8,761,000		8,418,000		8,237,000				一般財源増減額		△ 225,000		△ 373,000		△ 181,000		△ 454,000				
											比較		98%		96%		98%		94%				
コスト分析と課題		・事業に係る経費は、地方公営企業法に基づく繰出基準による繰出金で旧簡易水道統合に係る経費となっている。																					
指標評価	総合計画																			行政評価			
	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します													単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
														H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度			
	成果1	料金回収率												%(以上)	102.3	100	105.3	108.5	106.3	100.3	106.0%	S	B
	成果2																						
	効率																						
指標分析と課題		・計画より高い回収率となり、経営の健全化が図られているが、今後は給水収益の減少や、維持管理に係る経費が増大していく事が考えられる。																					
評価分析	関連事業																						
	事業番号	事業名・重点及び新規事業												担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△
															成果	効率	判定 評価	R8の方向性					
															1	2	1		コスト	成果	改善		
	1	水道普及支援事業												環境推進課	B	B			A	A	維持	維持	①
評価分析と課題		・給水収益の減少や物価高騰の影響による経費の増加があったものの目標は達成することができた。しかしながら、今後は給水収益が減少していくことが考えられるため、経費削減や料金改定の検討が必要と考えられる。																					
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当								R8年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		・経営戦略に基づき、経費削減に取り組むとともに、給水収益の状況を把握し、料金改定を検討していく。																				
	担当 課別 評価	環境推進課	・負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	地域支援課				
R6	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	地域支援課				
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																		
		SDGsゴール	16	17																
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)		119,080,000		113,290,000		133,082,000		138,180,000		施策費増減額		5,089,000		△ 5,790,000		19,792,000		5,098,000	
											比較		104%		95%		117%		104%	
	施策事業費(決算)		111,363,407		104,893,728		127,297,902				一般財源増減額		11,927,000		△ 747,000		2,369,000		21,118,000	
											比較		113%		99%		102%		120%	
コスト分析と課題		本事業予算は、1%地域づくり活動交付金及びこども・若者参画支援交付金制度の運用、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、協働の推進、コミュニティ施設整備・備品購入等が主なものである。1%地域づくり活動交付金は、平成21年度の運用開始から令和6年度で16年目となるが、毎年一定数新規の活動に関する申請があり、次年度の予算についても予定通り執行できるものと思われる。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 地域のために活動している市民や団体を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	478	451	659	370	178.1%	S	S								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		市民協働センターへの相談件数は、令和6年度は659件となり、令和5年度の451件から208件の増となった。今後もプラザきくる多目的エリアの利用促進と連動した市民協働センターのPRや、市民活動団体の担い手不足解消に向けた取組を実施していく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R8の方向性									
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	地域企画推進事業	重	地域支援課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①						
	2	市民協働センター活動推進事業	重	地域支援課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①						
	3	地区センター総務事業		地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①						
	4	協働のまちづくり推進事業		地域支援課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①						
	5	庁舎東館管理事業		地域支援課	B	S		A		A	A	維持	維持	①						
	6	コミュニティ助成事業		地域支援課	D	S				A	B	縮小	維持	①						
	7	西方地区センター管理事業		地域支援課	D	C		E		A	B	縮小	拡充	①						
	8	町部地区センター管理事業		地域支援課	A	E		A		A	A	維持	拡充	①						
	9	加茂地区センター管理事業		地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①						
	10	内田地区センター管理事業		地域支援課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①						
	11	横地地区センター管理事業		地域支援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①						
	12	六郷地区センター管理事業		地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①						
	13	牧之原地区センター管理事業		地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①						
	14	青葉台コミュニティセンター管理事業		地域支援課	D	C		D		A	B	縮小	拡充	①						
	15	河城地区センター管理事業		地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①						
	16	平川コミュニティセンター管理事業		地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①						
17	小笠南コミュニティセンター管理事業		地域支援課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①							
18	小笠東コミュニティセンター管理事業		地域支援課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		1%地域づくり活動交付金及びこども・若者参画支援交付金制度の運用、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、コミュニティ施設整備・備品購入等は、本市が進める協働のまちづくりにとって重要な事業である。今後も市民、市民活動団体、NPO、学校、企業、行政等が協働を進めていく上で必要となる様々な施設の運営・管理や活動支援を継続するとともに、地域づくりの担い手育成も推進していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		令和7年度は、1%地域づくり活動交付金の学生団体の応募区分を「こども・若者参画支援交付金」へ移行したことで、活動実施年度に交付金の申請が行えることとなった。また、地域おこし協力隊としてユースワーカーを募集し、こども・若者に寄り添い、こども・若者の「やりたい・やってみたい」を実現できるような支援をお願いする計画もあり、地域活動の担い手となるこども・若者の活動を強力にバックアップすることで、若者と地域コミュニティを繋ぎ、コミュニティの活性化を図っていく。																	
総合評価	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	市長公室				
R6	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	市長公室、地域支援課、企画政策課				
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します																		
		SDGsゴール	10	11	17															
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		63,921,000		68,007,000		72,962,000		97,052,000		施策費増減額		△ 455,000		4,086,000		4,955,000		24,090,000	
											比較		99%		106%		107%		133%	
	施策事業費(決算)		63,272,584		67,776,575		71,619,631			一般財源増減額		△ 302,000		1,289,000		4,047,000		3,537,000		
											比較		100%		102%		106%		105%	
	コスト分析と課題		令和6年度は農林業センサスを実施したことなどから事業費が増加した。市民の知りたい情報が正確かつ迅速にわかりやすく提供するため、引き続き広報やホームページ、SNSといった各媒体の特性を生かした情報発信を進めていく。																	
指標評価	総合計画																			行政評価
	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価					
					A	B	C			D		C/D								
	成果1	市ホームページの更新回数(年間)			件	5,071	5,500	7,906	7,554	7,078	5,452	129.8%	S	A						
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		ホームページ更新回数は前年度より減少したが、目標値を上回る回数を維持できている。広報紙やSNSからホームページに誘導することが多いため、リンク先のページが分かりやすい内容となっているとともに、情報の更新が適切に行われているよう、庁内に周知を図るとともに、運用管理を適切に行っていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	広報広聴事業				市長公室	B	A		A		A	A	維持	維持	①				
	2	自治活動推進事業				地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①				
	3	統計総務事業				企画政策課	C	B				A	A	維持	維持	①				
	4	諸統計調査事業				企画政策課	D	S				A	B	縮小	維持	①				
	評価分析と課題		情報発信件数や報道機関への情報提供件数の増加に伴い事務量も増加しているため、今後は効率化を図ると共に、より効果的な情報発信となるよう、各所属においてさらなる質の向上やレベルアップを図っていく必要がある。自治会に関しては、令和4年度に策定した「自治会の負担軽減に向けた取組方針」に基づき、負担軽減を図っていく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		営業戦略アドバイザーに引き続き協力をいただきながら、全庁的な情報発信力向上のため、職員を対象にプロモーションや情報発信に必要な考え方等に関する講義や、情報発信に関する具体的なスキルを学ぶ勉強会等を開催する。また、自治会については、継続して負担軽減に取り組んでいく。																	
	担当課別評価	地域支援課	行政情報を効率的かつ多くの市民に向けて発信するため、自治会組織を通じて市及び関係機関からの文書を月2回、年間24回配布した。また、市連合自治会や地区自治会の運営に対する補助金の交付、単位自治会への行政事務委託料の支出を通じて、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。行政からの依頼事項対応や文書配布が自治会の負担になっているという課題については、令和4年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針(庁内ルール)を徹底させることで、引き続き負担の軽減を図っていく。																	
		企画政策課	中堅職員を対象に統計データ利活用研修会を開催し、統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を周知することができた。各種統計調査については、毎年次の人口動態統計調査等に加え、農林業センサスを実施し、Web回答を推奨したなかで前回比17.6ポイント増の24.1%の回答を得て調査員の事務負担軽減を図ることができた。今後も、調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び確保難等を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		地域支援課		
R6	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	地域支援課			
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします																	
		SDGsゴール	16	17															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)	315,000		202,000		1,226,000		1,060,000		施策費増減額	△ 5,971,000		△ 113,000		1,024,000		△ 166,000		
										比較	5%		64%		607%		86%		
	施策事業費(決算)	299,440		180,960		1,095,566				一般財源増減額	△ 2,933,000		△ 113,000		1,074,000		△ 186,000		
										比較	7%		47%		1153%		84%		
	コスト分析と課題	本事業予算は、小谷村との交流事業、庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務が主なものである。小谷村との交流については、11月の産業祭、2月の市制20周年記念事業雪まつり、代官屋敷梅まつりに小谷村の中村村長、村職員、観光連盟ほか皆さんにお越しいただいた。令和7年度については、小谷村交流体験ツアーを6年振りに実施する。小谷村との交流に関しては、引き続き適正な予算執行が必要となる。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	交流ツアーに対する参加者の満足度	%	35	70	0	0	0	66.1	0.0%	現未	E							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	小谷村交流体験ツアーは新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、令和元年度の実施が最後となっているが、令和7年度はツアーを再開する計画である。菊川市民に友好都市・小谷村のことをよく知ってもらえるツアーとなるよう、コースなどについて委託業者と十分な協議を行う必要がある。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	地域間交流事業	地域支援課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①						
	2	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業	地域支援課	A	A		S		A	A	維持	維持	①						
	評価分析と課題	庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、様々な立場の方が集い、行政だけでは考えつかないアイデアが生まれるとともに、関係が築かれ、新たな取組に繋がる効果が得られている。賑わいづくり研究会は年3回を基本に開催していくが、本研究会をどのような形で継続していくべきか検討する必要がある。																	
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方								
改善・加える変化		庁舎東館を核とした賑わい創出の促進については、引き続き市民協働センターと連携し、プラザきくる及び隣接するきくる広場を活用したイベント開催や来場者増に向けた取組を支援していく。また、継続的に事業を担う人材を育成するためのセミナー等について、市民協働センターと連携して開催していく。																	
担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属 市長公室	
R6	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり													担当課	市長公室
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します														
SDGsゴール		5	10	11	17											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	施策事業費(予算)		4,340,000		6,098,000		8,182,000		8,044,000	施策費増減額	1,461,000	1,758,000	2,084,000	△ 138,000		
									比較	151%	141%	134%	98%			
	施策事業費(決算)		4,258,887		5,401,412		7,891,946			一般財源増減額	2,600,000	437,000	2,822,000	367,000		
									比較	2116%	116%	189%	106%			
	コスト分析と課題		市制20周年記念事業の開催に伴い、委託費や会場使用料などの経費等により、全体の事業費は増加した。今後は、県市町村振興協会の交付金やクラウドファンディングの活用等により、一般財源の支出抑制を図っていく必要がある。													
指標評価	総合計画											行政評価				
	1 知名度向上に向けて情報を発信します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度						
	成果1	報道機関への情報発信件数		回	694	800	826	825	862	788	109.4%	S	B			
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		年間を通じ、20周年事業を実施したことにより、報道機関への情報発信件数は前年度より増加した。今後も情報の掘り起こしを進めていくとともに、提供した情報が新聞やテレビにより多く取り上げていただけるよう、全庁的な意識を高い状態に保ち、適切なタイミングでの提供や内容の改善を図っていく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R8の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	市制20周年記念事業		市長公室	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	2	菊川市魅力発信事業 重		市長公室	A	E				A	A	維持	拡充	①		
	評価分析と課題		市制20周年記念事業に関連した情報発信等を通じて、市民に地域の資源を再認識していただくと共に市外の方々にまちの魅力を伝えることができた。今後も菊川市の魅力創出や市内外への魅力発信を進めるため、営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、効果的に取り組んでいく必要がある。													
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善				
								維持→	拡充↑	①施策の進め方						
改善・加える変化		知名度向上に向け、より効果的な情報発信を行うため、専門的なスキルを備えた人材を募集し、「地域おこし協力隊」として活用する。また「きくがわ応援大使」による情報発信をなどにより、菊川市への愛着を強める取組を進めていく。														
担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	市長公室		
R6	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり														担当課	市長公室、企画政策課		
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します																	
		SDGsゴール	11	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)												
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
	施策事業費(予算)	6,123,000	10,974,000	13,039,000	14,040,000	施策費増減額	2,043,000	4,851,000	2,065,000	1,001,000									
						比較	150%	179%	119%	108%									
	施策事業費(決算)	4,079,910	8,161,358	4,880,179		一般財源増減額	490,000	1,751,000	515,000	446,000									
						比較	139%	200%	115%	111%									
	コスト分析と課題	国の交付金を活用した移住就業支援事業費補助金や結婚新生活支援事業費補助金の実績の減に伴いコストは減少している。人口減少、少子化が進展するなか、地方移住への関心の高まりを機会と捉えて、移住定住施策を進める必要があり、今後も積極的な周知に努めていく。																	
指標評価	総合計画										行政評価								
	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	菊川市への移住について相談を受けた件数	件	1	63	154	187	273	56	487.5%	S	S							
	成果2																		
効率																			
	指標分析と課題	移住相談会への積極的な参加などにより、相談者数の累計は目標を大幅に超えている。引き続き相談の機会づくりに努めるとともに、暮らしを体感していただく機会、内容の充実を図り、移住に繋げていくよう努める必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果		改善					
	1	移住・定住・交流推進事業	重	市長公室	A	B				A	A	維持	維持	①					
	2	出会い・結婚サポート事業	重	企画政策課	A	D				A	A	拡充	拡充	①					
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	拡充↑	①施策の進め方								
	改善・加える変化		首都圏だけでなく、中京圏を対象とした移住相談会に参加し、より広く本市への移住を促進していく。また地方就職学生支援事業費補助金により学生への支援にも取り組む。結婚新生活支援事業費補助金については、PRや情報の発信方法について、研究・改善を行う。																
	企画政策課	結婚新生活支援事業費補助金については10件支給となり前年比6件減少したが、新婚世帯の経済負担の軽減と、結婚、妊娠、出産、子育ての機運醸成を図ることができた。より多くの新婚世帯を支援できるよう補助金のPRや情報発信について研究・改善を行っていく。ふじのくに出会いサポートセンターとの連携により開催した出張結婚相談会では、2組のマッチングが成立するなど、今後の結婚支援に繋げることができた。新婚世帯に本市を選んでもらうことや、婚姻数が増え出生数の増加につながるよう今後も本事業を推進していく。																	
		担当課別評価																	

対象年度		基本目標													5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属		地域支援課	
R6		政策		3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり													担当課		地域支援課												
		施策		1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます																											
				SDGsゴール		5	10	16	17																						
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)													
			R4年度			R5年度			R6年度			R7年度						R4年度		R5年度		R6年度		R7年度							
	施策事業費(予算)		323,000			197,000			292,000			651,000				施策費増減額		△ 183,000	△ 126,000	95,000		359,000									
																比較		64%	61%	148%		223%									
	施策事業費(決算)		312,322			183,950			259,656							一般財源増減額		△ 318,000	△ 46,000	33,000		277,000									
																比較		37%	76%	123%		258%									
コスト分析と課題		本事業予算は、男女共同参画推進懇話会の開催、市民や企業向け講演会の開催等が主なものである。令和7年度も懇話会開催、市民・企業向けの講演会、庁内職員向け研修会等を予定しており、適正な予算執行が必要となる。																													
指標評価	総合計画																									行政評価					
	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます													単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
															A	B	C			D	C/D										
	成果1	男女共同参画宣言事業所・団体数												事業所・団体	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度	B	B								
	成果2																														
	効率																														
指標分析と課題		男女共同参画宣言事業所について新たな登録は無かったが、広報菊川の誌面で「男女共同参画コラム」として、男性も女性も個性と能力を十分に発揮し、いきいき活躍できる環境づくりを推進する市内の3事業所を紹介した。今後も引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく必要がある。																													
評価分析	関連事業																														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業													担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
																	成果		効率			判定評価	R8の方向性								
																	1	2	1				コスト	成果		改善					
	1	男女共同参画推進事業													地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		男女共同参画社会の実現に向け、令和4年度からの「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、各種啓発事業の実施により市民や企業の意識改革を促していく必要がある。																													
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当										R8年度の方方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方												
	改善・加える変化		「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画推進懇話会・庁内推進委員会・実務検討会の開催、幼少期における意識啓発事業としての絵本の読み聞かせ・職業講話の実施、市民や企業向けの講演会・庁内職員向け研修会の開催等、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めていく。また、令和7年度は、次期プラン(R9～)策定のための市民アンケート調査を実施する。																												
	担当課別評価																														

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	地域支援課	
R6	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり														担当課	地域支援課	
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します																
	SDGsゴール	5	10	16	17													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)	9,510,000		8,479,000		8,250,000		10,551,000		施策費増減額	1,633,000	△ 1,031,000	△ 229,000	2,301,000				
										比較	121%	89%	97%	128%				
	施策事業費(決算)	9,347,199		8,302,311		8,013,365				一般財源増減額	792,000	△ 269,000	△ 1,490,000	3,649,000				
										比較	114%	96%	76%	178%				
コスト分析と課題		本事業予算は、外国人相談窓口の設置、国際交流協会の支援、各種講座・教室の開催等が主なものである。外国人相談員及び通訳員の人件費が予算の多くを占めているが、初期日本語教室や日本語ボランティアスタート講座、多文化共生サポーター向け研修会、やさしい日本語研修会、多文化共生理解講座など、数多くの講座等を開催することとなるため、引き続き適正な予算執行が必要となる。																
指標評価	総合計画										行政評価							
	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務)	件	10	90	128	151	162	81	200.0%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、昨年度から11件増加した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用し、更なる多言語による情報発信を強化していく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
	1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	外国人受入環境推進事業	重	地域支援課				B	S		S		A	A	維持	維持	①	
	2	多文化共生地域づくり推進事業		地域支援課	A	B		C		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		多文化共生社会の実現に向け、令和4年度からの「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、コミュニケーション支援、生活支援などを中心に各種事業に取り組むことにより、外国人住民にとっても、日本人住民にとっても住み良いまちづくりを進めていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、外国人相談窓口の運営、多言語映像通訳等の翻訳機器を活用したコミュニケーション支援、初期日本語教室・やさしい日本語研修会等の開催など、多文化共生の地域づくりを推進していく。また、令和7年度は、次期指針(R9～)策定のための市民アンケート調査(日本人・外国人)を実施する。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属	市民課			
R6	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり														担当課	市民課			
	施策	3 人権擁護活動を推進します																		
		SDGsゴール	5	10	16	17														
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		528,000		1,501,000		551,000		697,000		施策費増減額		△ 154,000		973,000		△ 950,000		146,000	
											比較		77%		284%		37%		126%	
	施策事業費(決算)		526,352		1,494,117		542,662				一般財源増減額		△ 154,000		168,000		△ 145,000		146,000	
											比較		77%		132%		79%		126%	
	コスト分析と課題		令和6年度は、前年度に、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で組織する掛川人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業当番市として、県からの委託金を財源に人権講演会を開催していたため、事業費が大きく減少した。当事業は次回、令和8年度に当番市として本市が実施するため、委託金を活用しながら効果的な啓発活動が行えるよう、令和8年度の予算計上までに、実施計画を立てる必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 人権擁護活動を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	幼保施設・小学校での人権教室開催(令和7年度までに各所1回)			か所	6	22	20	20	20	22	90.9%	B	B						
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		令和6年度は、これまで未実施の園・学校における人権教室の開催はなかったが、過去に人権教室を行った4園2校及び六郷地区の女性学級、町部地区のイベントにおいて人権教室を開催した。引き続き、未実施の園及び小学校における開催を働きかけるとともに、年代を問わない人権教室の実施検討を進める必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	人権擁護活動事業				市民課	A	S		S		A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		昨年度より3か所多い8か所(4園2校、その他2か所)で人権教室を開催することができた。地区のイベントでは、人権教室後に家族で内容に関する話をする様子が見られ、幼保施設や小学校での実施では得られない効果があると感じた。人権教室実施の働きかけを行うとともに、対象年代ごとの教室実施内容の研究を進める必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		人権教室については、幼保施設や小学校での実施に留まらず、様々な年代の方にもわかりやすく人権の考え方を伝えられるよう、内容について研究していく。 また、教室の実施内容や人権相談への対応の幅を広げるためにも、今後も年1～2回の視察研修を実施するなど、多様な人権問題に対応できるよう、人権擁護委員、行政共に研鑽を積んでいく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	総務課	
R6	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												担当課	総務課	
	施策	1 市役所の組織力を高めます														
	SDGsゴール	8	11													

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	施策事業費(予算)	168,684,000	184,502,000	195,172,000	196,262,000	施策費増減額	22,510,000	15,818,000	10,670,000	1,090,000	
						比較	115%	109%	106%	101%	
	施策事業費(決算)	166,593,091	179,742,240	189,352,178		一般財源増減額	23,362,000	15,029,000	9,367,000	1,768,000	
						比較	117%	109%	105%	101%	
コスト分析と課題		令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当が支給されることとなったことに伴い、育児休業や病気休暇を取得した正職員の代替として雇用する会計年度任用職員の人件費、その他、社会保険料や共済費の増加があり、全体の事業費は増となった。国の非正規雇用者の待遇改善政策等により会計年度任用職員に係る費用負担は上昇傾向にあるため、事務改善による配置人数の見直しなどにより負担を抑えていく必要がある。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 市役所の組織力を高めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
				A	B	C			D	C/D		
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度		
	成果1	研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	500	630	557	579	497	116.5%	S	A
	成果2											
効率												
指標分析と課題		令和6年度の研修受講者数は目標値以上、令和5年度との比較でも増加しており、研修の受講により職員の能力向上が図られたものとする。少子・超高齢化社会の進展や社会経済情勢の変化などに対応するため、これまで以上に、高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R8の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	人事管理事業	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	2	諸費	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	3	文書管理事業	総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	4	職員研修事業	総務課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	5	行政法務事業	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	6	一般管理総務費(総務課)	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		職務遂行に必要な知識・技術等を習得するための職員研修、適正な人事制度の確立や活力ある職場づくりのための人事管理、適正な行政事務を執行するための例規審査などの各事業を実施し、行政機関としての機能が適切に維持されるとともに、市の組織力の向上が図られた。今後、管理職の役職定年者が増加する一方、職員の新規採用が厳しい状況が見込まれることから、機能的な組織の構築、効果的な人材育成や魅力ある職場づくりなどに取り組んでいく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当		R8年度の方向性		コスト	成果	改善	
								拡充↑	拡充↑	①施策の進め方	
	改善・加える変化		人事管理事業については、職員採用について他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の受験資格や実施方法等の見直しを行う。文書管理事業では公文書の電子化の研究や文書管理・収発作業の効率化を進める。諸費については、関係団体と協議・調性を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。職員研修事業については研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得につなげる。行政法務事務については各種法令に関する研修の内容精査・機会拡大を図る。一般管理総務費に関しては宿日直業務や安全運転管理体制などの業務について定期的に事務マニュアルを見直し、全庁的な管理運営を適切に実施していく。								
	担当課別評価										

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属		企画政策課	
R6	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり														担当課	企画政策課、市民課		
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします																	
		SDGsゴール	8	11															
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	施策事業費(予算)	261,438,000		258,757,000		405,610,000		796,285,000		施策費増減額	14,816,000	△ 2,681,000	146,853,000	390,675,000					
												比較	106%	99%	157%	196%			
	施策事業費(決算)	257,466,772		244,932,991		394,498,952				一般財源増減額	12,184,000	△ 10,105,000	2,960,000	86,796,000					
												比較	106%	95%	102%	144%			
	コスト分析と課題	自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、ガバメントクラウドへの接続やデータ移行テスト等の作業を本格的に開始したことによりコストが増加している。自治体情報システムの標準化・共通化への対応等により業務量が増加し更なるコストの増加が見込まれる。																	
指標評価	総合計画													行政評価					
	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
	成果1	電子申請項目数	項目	12	310	209	300	436	305	143.0%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	令和3年度の途中から「LoGoフォーム」を導入し、積極的な活用を推進した結果、各部署において電子申請項目数が増加したため、令和5年度から目標値を上方修正したが、目標を上回る利用があった。今後も市民の利便性向上と職員の業務効率化が図られるよう電子申請項目数の増加を図っていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性					
								1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	庁内情報システム運用事業	重	企画政策課	C	D		S		A	B	維持	拡充	①					
	2	ICT施策推進事業	重	企画政策課	A	S		S		E	C	維持	維持	①					
	3	戸籍住民基本台帳総務事業		市民課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①					
	4	社会保障・税番号制度事業	重	市民課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①					
	評価分析と課題	マイナンバーカードについては、申請サポートやマイナ保険証への切替などにより申請数が増加し、交付率は県内5位となった。庁内情報システムについては、市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、電子申請システムLoGoフォームやRPA等のシステム利用を更に進めていく必要がある。自治体情報システムの標準化・共通化については、移行準備作業が本格化してきているため、国の情報を注視し、業務担当課やベンダーと情報共有しながら遅滞なく移行作業を進めていく必要がある。																	
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
		改善・加える変化		市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、マイナンバーカードの交付促進や、電子申請システムLoGoフォーム、RPA等のシステム利用を更に進めていく必要がある。自治体情報システムの標準化・共通化については、令和7年度末の稼働に向けて、国の情報を注視し、業務担当課やベンダーと情報共有しながら遅滞なく移行作業を進めていく必要がある。															
		担当課別評価	市民課	マイナンバーカードの申請サポートやマイナ保険証への制度切替えなどにより、カードの申請数は着実に増加している。総務省から報告されたカード申請率は、令和5年度末の86.73%から6年度末には98.89%となり、年間で12.16ポイント上昇した。また、交付率は95.75%となり、県内5位の交付率となった。マイナンバーカード交付率の上昇や、コンビニ交付手数料の減額措置などにより、コンビニ交付サービスでの証明書交付件数は、令和5年度実績10,598件から令和6年度実績16,191件と大幅に増加し、対象証明書の令和7年3月時コンビニ取得率は、52.1%となった。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	財政課
R6	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													担当課	財政課、企画政策課、小笠市民課、税務課
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します														
		SDGsゴール	8	10	11	16	17									
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)						
		R4年度	R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)	961,663,000	224,426,000		2,614,619,000		410,022,000	施策費増減額	535,330,000	△ 737,237,000	2,390,193,000	△ 2,204,597,000				
								比較	226%	23%	1165%	16%				
	施策事業費(決算)	951,126,590	220,038,413		2,603,941,436			一般財源増減額	△ 211,503,000	10,284,000	1,614,000	△ 31,245,000				
								比較	50%	105%	101%	86%				
	コスト分析と課題	コストは大きく増となっているが、内容としては防災強靱化事業に対する中部電力㈱からの分担金をまちづくり基金に積み立てたことや、普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として追加交付された分を減債基金に積み立てたことなどが影響しており、純粋にコストが増加したものではない。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 健全で安定した行財政運営を構築します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
				A	B	C			D	C/D						
	成果1	住民一人当たり行政コスト	千円	285	270	394	370	389	272	69.9%	現未	D				
	成果2															
	効率															
	指標分析と課題	人件費、物件費等の費用や企業会計への繰出金など、経常的な経費の抑制を図るなど、将来的に大きな事業費が発生する年度においても、健全な財政状態を維持できるよう備えておく必要がある。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R8の方向性					
					1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	行政評価推進事業	企画政策課	D	E				A	C	縮小	拡充	①			
	2	政策推進事業	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	3	小笠支所庁舎管理事業	小笠市民課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	4	旧小笠支所管理事業	小笠市民課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	5	公共施設管理計画事業	財政課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①			
	6	決算分析事業	財政課	D	B	B	D		A	B	縮小	維持	①			
	7	行政経営推進事業	財政課	B	S		S		A	A	維持	維持	①			
	8	収納管理業務	税務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	9	市民税業務	税務課	A	S		S		A	A	維持	維持	①			
	10	固定資産税業務	税務課	A	S	S	B		A	A	維持	維持	①			
	11	諸税業務	税務課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①			
	12	徴収対策業務	税務課	D	C		D		A	B	縮小	拡充	①			
	13	予算編成・執行・管理事業	財政課	B	B		D		A	A	維持	維持	①			
	14	調整給付金事業	新 税務課	D					A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題	令和2年度から行政経営システムの運用が始まり、前年度行政評価の結果を活用し、令和7年度当初予算の編成を実施した。持続可能な財政運営を実施していくためには、当該システムにおける評価精度を更なる向上に取り組む必要がある。また、市税の収納率向上や税外収入の確保などの財源確保に積極的に取り組んでいく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	維持→	①施策の進め方					
	改善・加える変化		行政経営システムを活用して、令和6年度分の行政評価を実施し、評価結果を活用して実行計画の策定、令和8年度予算編成を進めていく。評価結果の活用については、より効果的な予算編成への反映方法について検討する。新たな財源確保の手段として「ふるさと納税型クラウドファンディング」の活用に取り組む。													
	担当課別評価	企画政策課	行政評価システムは導入5年目を向かえ庁内に定着してきているが、評価スキルにバラつきが生じている。今後、職員研修などを実施し、評価スキルの向上を図っていく。政策推進事業については、総合計画及び総合戦略の進捗状況を審議会に報告するとともに次期計画策定についてご審議いただき、計画案の作成を進めることができた。引き続き各施策の現状や課題等の把握を適切に行っていくとともに、次期計画策定に向け庁内調整等を計画的に進めていく。													
		小笠市民課	小笠支所庁舎については、施設の保守点検や清掃等を実施し、適切な施設管理に努めた。また、支所会議棟は、市が主催する会議や選挙事務などに活用された。旧小笠支所跡地については活用方針が決定していないため、必要最小限の範囲内で施設の維持管理に努めた。													
		税務課	各業務においてコストが増加したが、限られた職員体制の中で適正な課税や収納管理、RPAの実施等による業務の効率化に努め、4税目合算の収入率は目標を達成した。今後も更なる収入率の向上を目指して徴収対策を積極的に行っていくほか、利便性の向上や業務の効率化を図るための手法を検討していく。調整給付金業務では、定額減税しきれないと見込まれる人へ調整給付金を支給し、給付率は95%であった。													
財政課		決算分析事業における財務書類の作成は過去の当市の財政状況等を把握するためのデータであり継続が必要。専門的な知識が必要であり事業コストの軽減のため専門事業者への作成支援委託を行った。行政経営推進事業においては、業務改善・職員提案の提出件数が昨年度を上回る結果であり、次年度は更に職員の改善意識が高まるよう取り組む。課題達成プロジェクトは令和4年度からスタートしたものであるが、今後もプロジェクトに相応しいテーマを設定し、成果が上がるよう取り組んでいく。菊川方式プライマリーバランスの黒字化の目標では基金は黒字、起債では赤字であったが合算で黒字となった。														

対象年度		基本目標																5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								主管所属		財政課						
R6		政策		4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり																担当課		財政課												
		施策		4 新公共経営と共創による行政運営を推進します																														
				SDGsゴール		8		10		11		16		17																				
コスト評価					事業費と割合(円)																		予算額比較(円)											
					R4年度				R5年度				R6年度				R7年度						R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
	施策事業費(予算)		0				0				0				0				施策費増減額		0		0		0		0							
																			比較															
	施策事業費(決算)		0				0				0						一般財源増減額		0		0		0		0									
																			比較															
コスト分析と課題		本事業のコストは人件費が主なものである。職員が知識を習得し、レベルアップを図っていける環境を整えていく必要がある。																																
指標評価	総合計画																													行政評価				
	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します																単位	現状値 A		目標値 B		実績値 C				期待値 D		達成率 C/D		評価	指標評価			
																		H27年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R6年度		R6年度				
	成果1	業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数															件	1.9		2		1.30		1.30		1.40		2.00		70.0%		現未	E	
	成果2																																	
	効率																																	
指標分析と課題		業務改善は569件、職員提案は4件の提案があった。業務改善の提案件数は昨年度より増加したが、他部署に対する業務改善提案と言える職員提案は、昨年度より減少している。当事者では気づかないことや提案しにくいことを改善させる機能があるため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。																																
評価分析	関連事業																																	
	事業番号		事業名・重点及び新規事業														担当課		事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
																				成果 効率					R8の方向性									
																				1 2 1					コスト 成果 改善									
評価分析と課題		令和6年度は業務改善1人1件以上という目標も実施グループ別の目標件数も達成し、総数でも前年度を上回る結果となった。引き続き、職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を提案してくれるよう改めて呼びかけていく必要がある。一方で、職員提案制度については、前年度を下回る結果となったため、提案が出しやすい仕組みを考えていく必要がある。																																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当										R8年度の方向性				コスト 維持→		成果 維持→		改善 ①施策の進め方												
	改善・加える変化		令和4年度から「菊川市行政経営推進方針2022」において定めた、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善または特化して進めることが必要な行政経営上の課題を解決するための「行政課題達成プロジェクト」を開始したが、市全体の課題として関係課が連携して課題に取り組むことが出来ていない。より成果を高めるために、関係課間の連携を強め、一つになって課題に取り組む形としていく必要がある。																															
	担当課別評価																																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	企画政策課		
R6	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													担当課	企画政策課		
	施策	5 他市町との広域連携を推進します																
		SDGsゴール	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)											
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	施策事業費(予算)	767,000	769,000	769,000	799,000	施策費増減額	△ 30,000	2,000	0	30,000								
						比較	96%	100%	100%	104%								
	施策事業費(決算)	767,000	769,000	769,000		一般財源増減額	△ 30,000	2,000	0	30,000								
						比較	96%	100%	100%	104%								
	コスト分析と課題	各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。今後も引き続き他市町との各種行政連携など、市のまちづくりや広域行政の推進を図る。																
指標評価	総合計画										行政評価							
	5 他市町との広域連携を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	1	0	0	0	1	0.0%	C	D						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	首長が参加する県主催西部地域サミットや浜松市主催の遠州広域行政推進会議等で提案しているが、採択にはいたっていない。今後も様々な機会を通じて、広域で取り組むべき施策の提案に努めていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	地域連携推進事業	重	企画政策課	C	A				A	A	縮小	維持	①				
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
										縮小↓	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		各種広域行政等の会議における広域連携の課題・提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究・提案を行っていく。また、課題・提案事業について庁内で連携を図っていく。															
	担当課別評価																	